



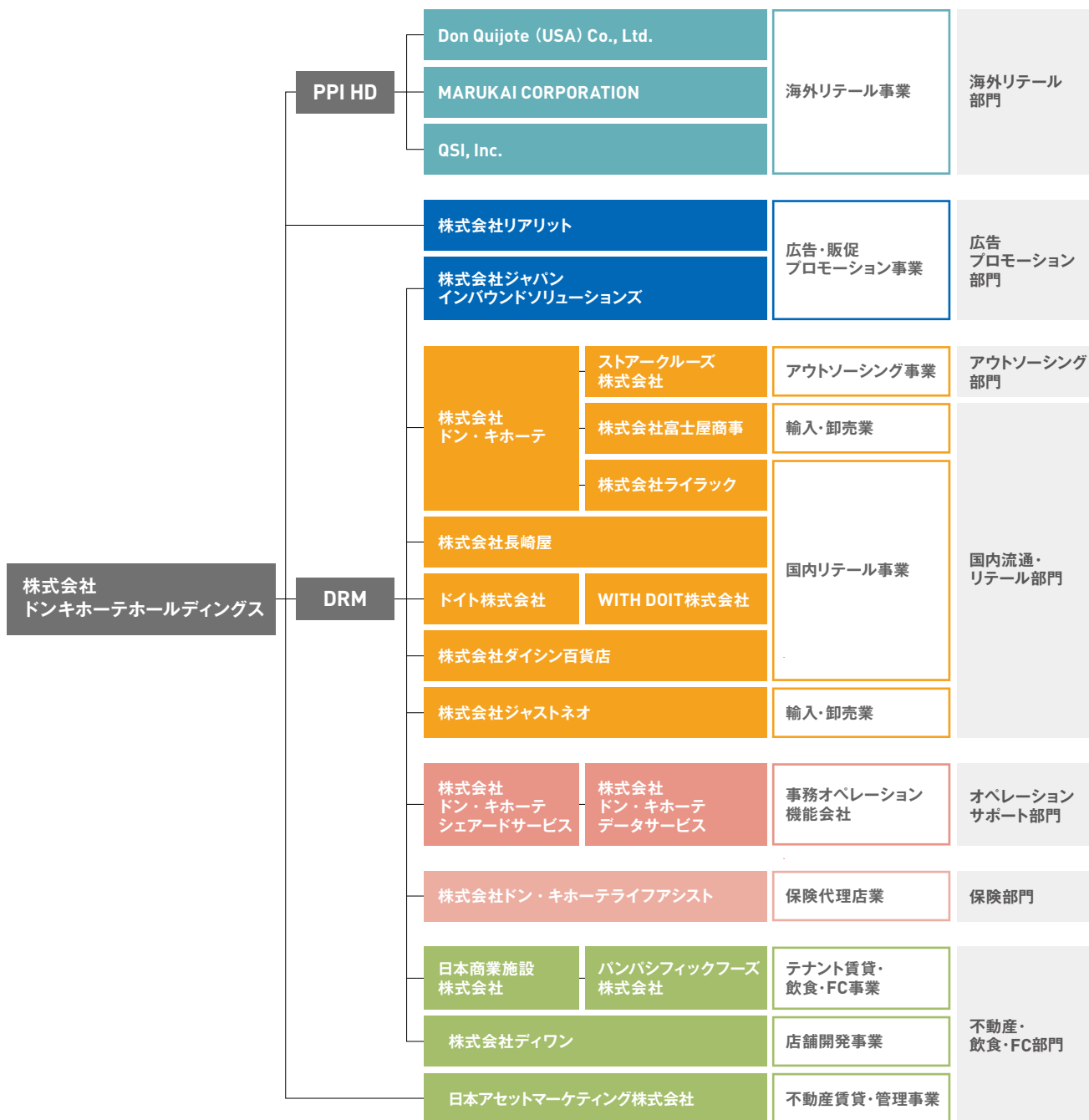
株式会社  
**ドン・キホーテ** HLDGS  
Don Quijote HLDGS

# INTEGRATED REPORT 2017

統合報告書 2017

# すべてはお客さまのために

私たちドン・キホーテグループは、「顧客最優先主義」を企業原理に掲げ  
 バリエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」  
 ファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」  
 DIY用品を取り扱うホームセンター「ドイト」など、複数の業態を運営しています。



PPI HD : Pan Pacific International Holdings  
 DRM : ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

※2017年9月30日現在

## 見直しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている内容は、さまざまな前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

# 目次

- 02 2017年6月期ハイライト
- 03 ステークホルダーの皆さまへ

## 価値創造

- 04 ドン・キホーテグループ成長の歩み
- 06 ドン・キホーテグループの価値創造
- 08 価値創造を支える強み① 権限委譲  
価値創造を支える強み② スピード  
価値創造を支える強み③ 変化対応力
- 12 連結財務ハイライト
- 16 2017年6月期ダイジェスト

## 経営戦略

- 18 Top Message
- 20 特集1 国内消費の獲得
- 22 特集2 インバウンド需要の取り込み
- 24 特集3 進化するプライベートブランド商品
- 26 データシート

## 持続可能な社会の 実現へ向けて

- 29 地域社会とともに
- 32 仲間とともに
- 34 お客さまとともに
- 34 パートナーさまとともに
- 35 環境への取り組み
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 42 社外取締役インタビュー
- 44 役員情報

## 財務セクション

- 46 財務分析
- 51 リスク情報
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結包括利益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 連結財務諸表に関する注記事項
- 71 独立監査人の監査報告書
- 72 企業情報

## 2017年6月期ハイライト

# 28期連続 増収営業増益を達成

品揃えと価格優位性でリピート率を高め、ファン層を厚くすることに成功

### 全店増収率

9.1%

他社に先駆けた提案力と個店営業力を高め、  
お客さまの支持を拡大

### 新規出店 店舗数

32店舗

居抜き物件を中心に  
店舗ネットワークを順調に拡大

### (株)ドン・キホーテ既存店成長率

2.6%

消費マインドの変化を先取りして、  
価格訴求を徹底強化

### (株)長崎屋既存店成長率

2.9%

ファミリー市場における  
競争優位性を発揮

### (株)ドン・キホーテ免税売上高構成比

6.2%

訪日外国人の客数増に伴い  
引き続き業績の押し上げ効果が出現

### 小売業時価総額ランキング※

8位

順調な成長を反映して株価が上昇、  
ROEは前期比大幅増の13.5%

※時価総額は2017年7月31日の東証終値による

### 販売商品点数(国内)

23億 1,349万点

多くのお客さまに支えられて  
過去最高点数を更新

### majica会員数

500万人突破

高い客単価で売上シェアは  
安定的に上昇

## ステークホルダーの皆さまへ

### 環境の変化や価値観の多様化に迅速に対応しながら 「顧客最優先主義」に基づいた店舗運営を推進し、 さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

ドン・キホーテグループは、ステークホルダーの皆さま方のご支援・ご支持のもと、当社グループ最大の強みと自認する「変化対応力」を発揮しながら、「顧客最優先主義」に基づいた店舗運営を進めています。中長期の経営目標としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度とした「ビジョン2020」において、売上高1兆円、店舗数500店、ROE15%を目標に掲げています。

当期における日本経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果も出現し、緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があることなど、依然として不透明な状況が続いています。また、小売業界においては、雇用環境や所得環境が着実に改善しているものの、力強さが見られない景況感のもと、家計消費支出の低迷は長期化しており、節約志向や選別消費の傾向がますます強くなっています。

こうした中、当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を実施しました。その結果、当期も増収増益を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援のおかげと、心より感謝申し上げます。

私たちを取り巻く環境は日々刻々と変化し、少子高齢化、過疎化、グローバル化、格差社会化に加えて、IoT・ビッグデータ・AIといった情報革新などにより、お客さまのライフスタイルや価値観の多様化が進んでいます。当社グループもこのような変化に迅速に対応すべく、従業員一

人ひとりが「お客さまのためにできること」を考え抜き、既存概念や成功体験にとらわれない創造的破壊を繰り返しながら、「ビジョン2020」の達成に向け、お客さまに喜ばれる店舗づくりを推し進めています。

今後も、お客さまの声に真摯に耳を傾け、常にイノベーションを追求しながら時代とともに変化する社会課題への解決方法を見いだしていきます。そして、さまざまなステークホルダーの皆さまに末永く支持される企業グループを目指し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。



大原 孝治

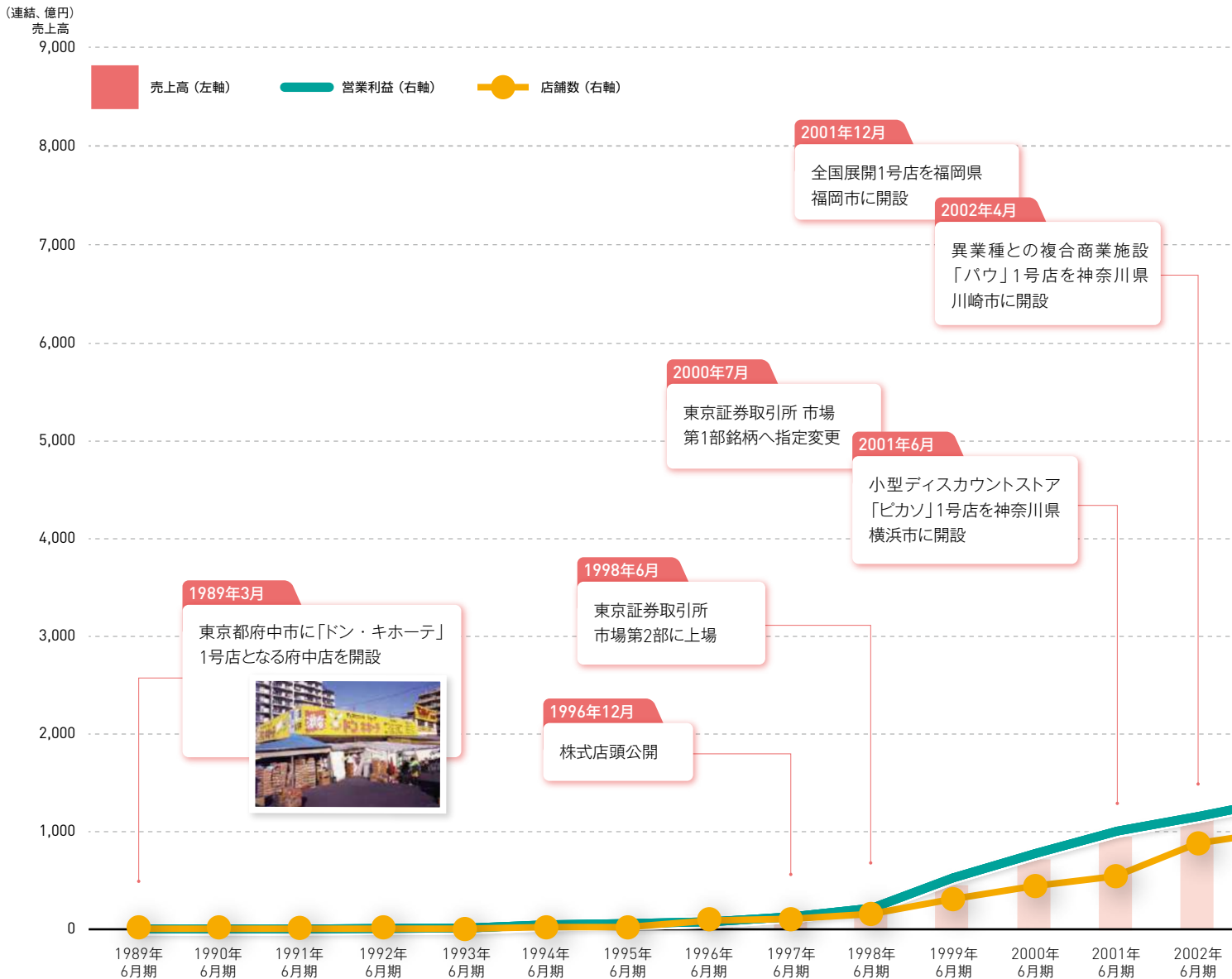
代表取締役社長 兼 CEO  
大原 孝治

# ドン・キホーテグループ成長の歩み

ドン・キホーテグループは、多くのお客さまに支えられ、「ドン・キホーテ」1号店を開店以来、28年が経過しました。食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まり、小売業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

こうした状況下でも、当社グループは「顧客最優先主義」という企業原理のもと、お客さま支持率を高めた結果、増収増益を達成することができました。

これからも当社グループだからこそ実現できる利便性や価格、お買い物のワクワク・ドキドキ感を強みとして、さらなる成長へと邁進してまいります。

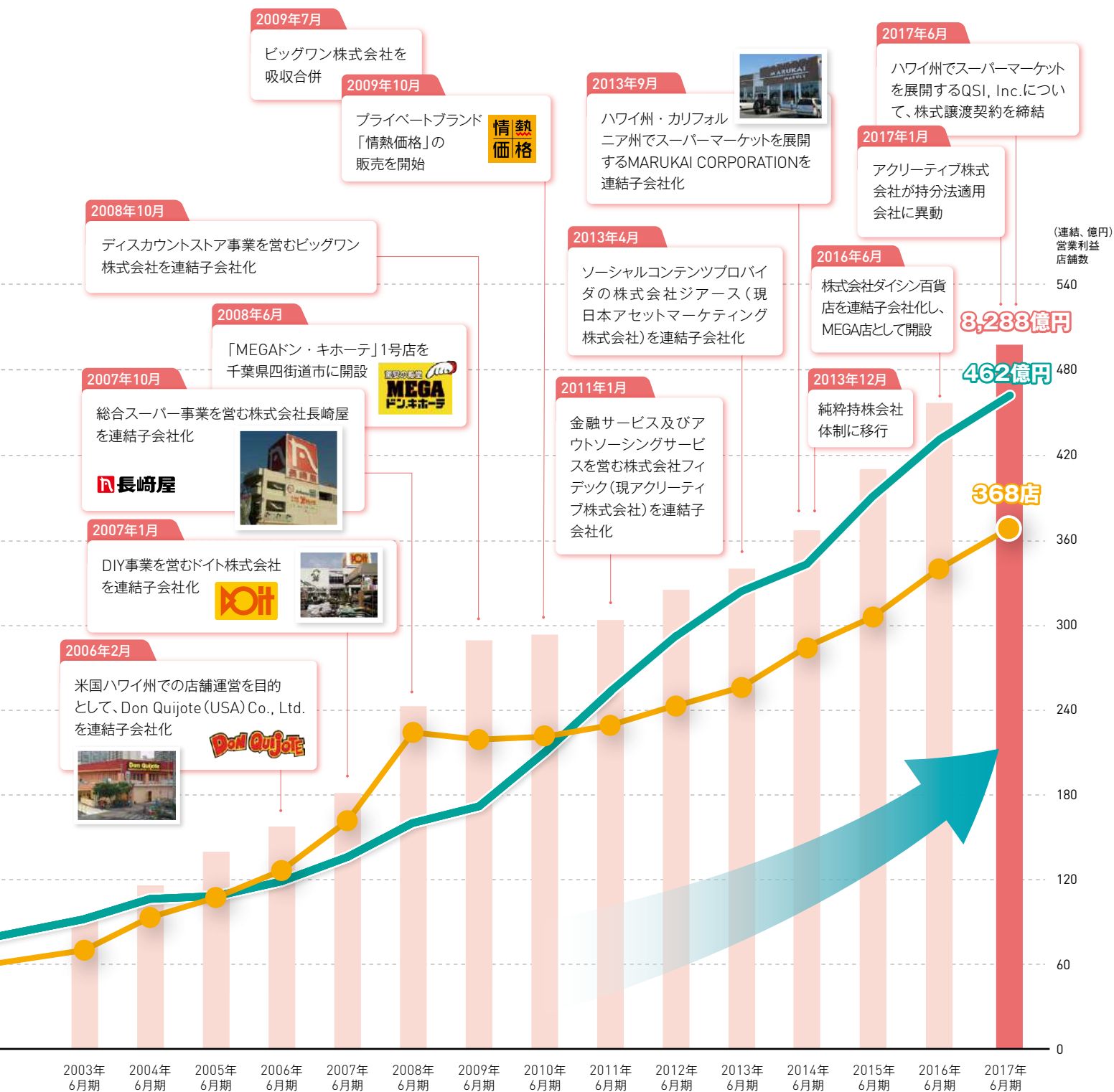


## いかなる環境下でも 収益を確保できる経営基盤を確立

ドン・キホーテグループの原点は、創業者である安田隆夫が1978年に始めた、わずか60～70㎡ほどの雑貨店にあります。閉店後の深夜に明かりをつけて陳列作業をして

いたところ、営業中と間違えて店舗を訪れるお客さまがいたことが、夜間の需要に着目するきっかけとなりました。また、商品の「圧縮陳列」や店内を埋め尽くすPOPも、この小さな店舗で生まれました。その後1989年に、東京都府中市に「ドン・キホーテ」1号店を開店し、ここで培ったノウハウを基に、まずは首都圏において多店舗化を進め、





その後日本全国へ店舗ネットワークを拡大してきました。そして、2006年の米国ハワイ州における店舗取得を皮切りに、2007年は「ドイツ」「長崎屋」、2008年は「ビッグワン」、2013年は「MARUKAI CORPORATION」、2017年は「QSI」をグループ傘下に収め、現在では売上高8,000億円超の総合小売グループとなりました。1990年

代以降、「失われた20年」と言われる日本経済低迷期においても、当社グループは「顧客最優先主義」を貫き、日々業態創造に挑戦することで、成長を遂げてきました。

その結果、28期連続増収営業増益を達成し、『小売業売上高ランキング』\*では第10位（28ページ参照）になりました。

\*日経MJ「第50回日本の小売業調査」（2017年6月28日）

## ドン・キホーテグループの価値創造

ドン・キホーテグループは、総合小売グループとして、「顧客最優先主義」という企業原理のもと、「便利さ」「驚きの安さ」「楽しさ」の3つを柱として事業活動を行っています。

活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまと共存共栄の関係を築くとともに、社会に価値を創造していきます。

ドン・キホーテグループ

### 「顧客最優先主義」の追求

事業活動

便利さ

Convenience

いつでも生活に必要なものが揃っている店舗

驚きの安さ

Discount

感動を与える「絶対的」な価格と価値の商品がある店舗

楽しさ

Amusement

お買い物が「ワクワク・ドキドキ」  
楽しくなる店舗

権限委譲

ガバナンス体制



## お客さま

お買い上げ客数

**3億3,322万人**

当社グループは、いついかなる時も、お客さまの暮らしを支え、お買い物を楽しみを提供することを第一に、行動することを定めています。

こうした企業姿勢に基づき、当社グループの最大の強みである「変化対応力」を発揮してお客さまの多様なニーズにお応えする店舗づくりを進めることで、国内外の多くのお客さまの支持を得て成長を続けてまいりました。

## 地域社会・環境

納品用ダンボールの100%リサイクル量

**40,110トン**

地域との共存共栄を目指し、自治体や商店街の皆さまと協働した地域活性化施策の企画・運営など、地域社会に寄り添ったCSR活動を各地で展開しています。

また、持続可能な社会実現のため、さまざまな環境負荷軽減の取り組みに加え、小売業のリソースを活かした社会貢献活動に積極的に参加しています。

## 従業員

従業員数（連結）

**6,708人**

臨時雇用者数（連結）

**18,792人**

(2017年6月末時点)

当社グループは、従業員はすべて会社の「財産」と捉えています。人財の個性やポテンシャルを引き出す採用・育成に注力するとともに、一人ひとりがモチベーションを高く持ち、仕事に対する満足度を向上していける環境づくりに取り組んでいます。

多様な就労スタイルを可能にする勤務制度の導入や、女性の働き方を支援する社内プロジェクトの発足などを推進しています。

※ 臨時雇用者数は、1人1日8時間換算で表示しています。

## パートナーさま

「共栄会」会員社数

**1,700社超**

(2017年6月末時点)

商品調達先であるパートナーさまと強固な協力関係を築くことが、「顧客最優先主義」の店舗づくりや商品提供を可能にし、お客さまの満足度向上につながります。こうした考えのもと、パートナーさまと当社グループの共存共栄を目指すコミュニケーションの場として、会員組織「共栄会」を結成、運営しています。

## 株主・投資家さま

外国人持株比率

**70.0%**

株主数

**8,781人**

(2017年6月末時点)

当社グループの事業活動をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、経営方針や事業戦略、財務・業績情報などのIR情報を、ウェブサイト定期的に掲載しています。また、メディア向けの活動にも意欲的に取り組んでいます。

今後も長期的な視野に立ち、スピーディで誠実な情報開示に努めていきます。

## 価値創造を支える強み

ドン・キホーテグループは、「権限委譲」「スピード」「変化対応力」という3つの強みを最大限に発揮することによって、価値創造を推進していきます。

1

### 権限委譲

顧客親和性の高い  
店舗づくりのための  
個店主義・現場主義の  
徹底

2

### スピード

刻々と変化する  
消費者ニーズを先読みする  
スピーディな対応

3

### 変化対応力

日々変化するお客さまニーズを  
敏感に汲み取り、  
店舗づくりに活かす  
ノウハウ

1  
権限委譲

# 現場主導で 考える

Success through  
store capabilities

ドン・キホーテグループは「顧客最優先主義」という企業原理のもと、お客さまと接する機会が最も多い店舗スタッフに、商品の仕入れから価格設定、商品構成、陳列に至るまで、多くの権限を委譲しています。ターゲットとするお客さま層に近い年代・ライフスタイル・感性を持った顧客親和性の高いスタッフが、店舗づくりを行うことによって、お客さま視点の店舗づくりが可能になります。

また、当社グループは、年齢・性別・国籍に関係なく、仕事の成果を公正に評価する実力主義の人事評価制度を採用しています。失敗を糧にできる企業文化の中で「権限委譲」が徹底されていることにより、現場スタッフは、高いモチベーションを維持しながら積極的に挑戦を重ね、成長していくことができます。







2  
スピード

# お客さまニーズに 瞬時に対応する

Quick Response

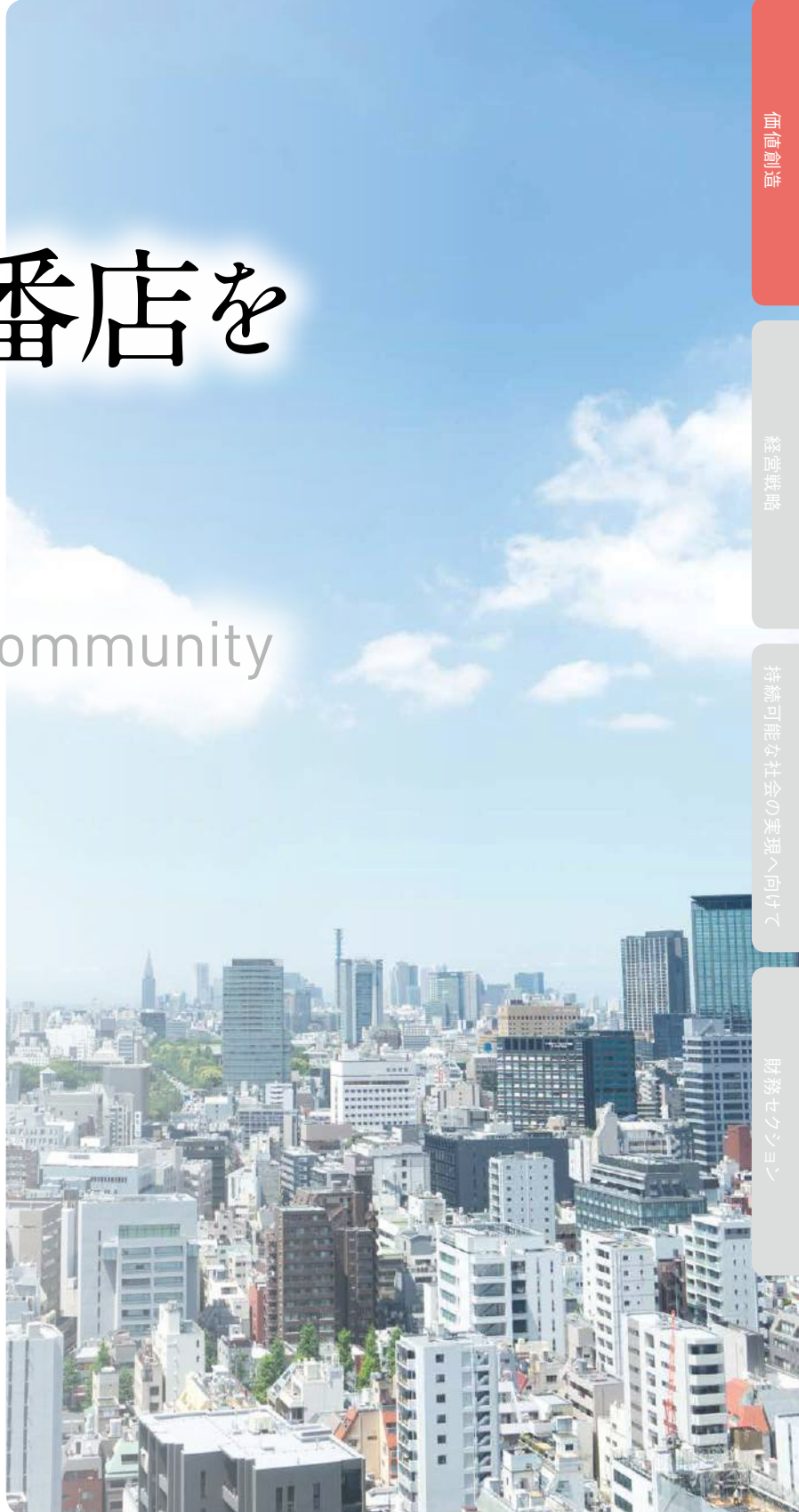
ドン・キホーテグループは、各店舗が商圏特性に応じた「個店経営」を実践しています。客層や他店との競合状況に応じて、迅速かつ柔軟な対応をしています。仕入れから価格設定や販売まで、多くの権限が店舗に委譲されていることから、お客さまの声やライバル店の動向に応じて素早い価格変更や品揃えが可能です。「スピード」は、刻々と変化する消費者ニーズをどこよりも早くキャッチし、地域一番店となるための店舗づくりに反映できる、という当社グループの強みとなっています。

3  
変化対応力

# 地域一番店を 目指す

No. 1 in each community

お客さまのお買い物ニーズやウオントは、刻々と変化しています。ドン・キホーテグループは、お客さまの消費動向を敏感に汲み取り、品揃えや価格設定の微調整を繰り返す「変化対応力」を発揮することで、より多くのお客さまからの支持を集め、シェアを拡大し続けています。また、当社グループが運営する業態は、若いシングル層、カップル層を主なターゲットとする主力の「ドン・キホーテ」をはじめとして、郊外のファミリー層を主なターゲットとする「MEGA」及び「New MEGA」業態、小型店の「ピカソ」など多岐にわたっているため、新規出店の際は、物件サイズや商圈特性に合わせた機動性及び柔軟性の高い出店が可能です。



# 連結財務ハイライト

6月末に終了した連結会計年度

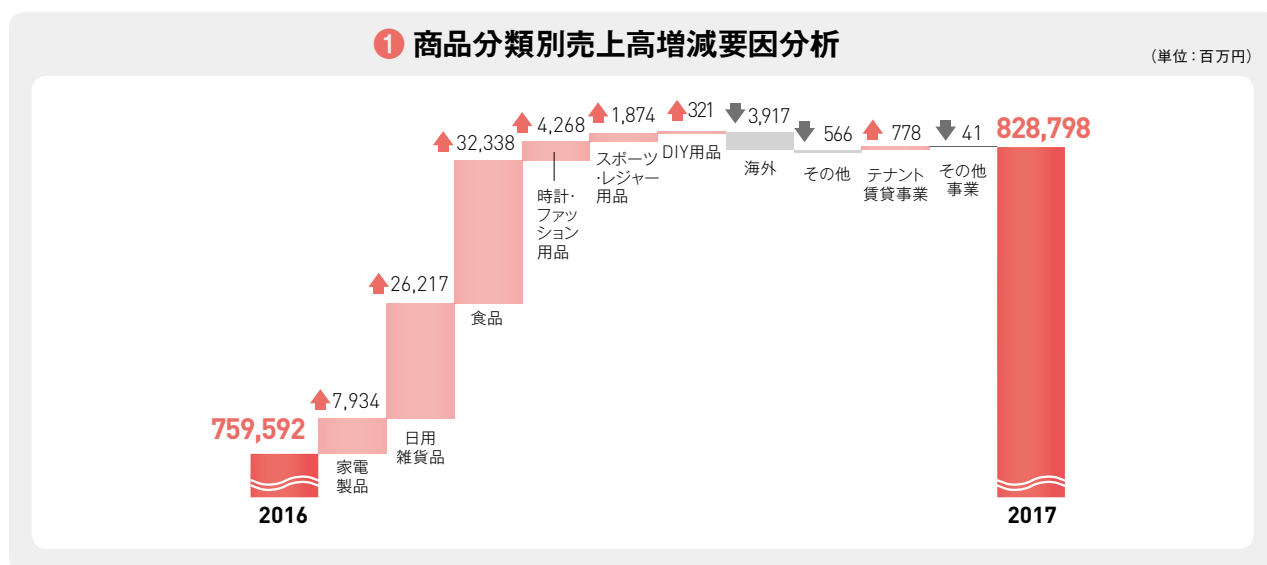
	2008	2009	2010	2011
<b>会計年度</b>				
売上高	¥404,924	¥480,856	¥487,571	¥507,661
売上原価	296,215	353,616	364,065	378,587
販売費及び一般管理費	92,728	110,068	102,439	103,738
営業利益	15,981	17,172	21,067	25,336
経常利益	17,204	15,989	21,109	25,138
税金等調整前当期純利益	16,640	14,214	16,845	21,147
親会社株主に帰属する当期純利益	9,303	8,554	10,238	12,663

	2008	2009	2010	2011
<b>会計年度末</b>				
総資産	¥276,288	¥297,527	¥302,029	¥341,300
純資産	84,625	89,972	106,760	125,242

	2008	2009	2010	2011
<b>1株当たり*</b>				
当期純利益	¥65.39	¥61.85	¥73.68	¥83.91
潜在株式調整後当期純利益	61.00	61.85	68.82	82.17
配当金	11.00	11.50	12.50	14.00

\* 1株当たり情報は、2015年7月1日の株式分割が2008年6月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

	2008	2009	2010	2011
<b>キーレシオ</b>				
ROA	3.8	3.0	3.4	3.9
ROE	11.3	10.0	10.5	11.1



消費者心理や社会環境に寄り添った商品構成や価格訴求を積極的に推進した結果、「食品」「日用雑貨品」などの生活必需品が販売シェアを拡大しました。インバウンド消費は、客数増がけん引して、好調なトレンドを描き、化粧品類や医薬品などの日用消耗品が人気となりました。テナント賃貸事業は積極的な新規出店に伴い、好調に推移しました。



(単位：百万円)

2012	2013	2014	2015	2016	2017
¥540,255	¥568,377	¥612,424	¥683,981	¥759,592	<b>¥828,798 ①</b>
400,712	418,570	451,406	502,240	557,699	<b>610,218</b>
110,223	117,438	126,726	142,638	158,708	<b>172,395 ②</b>
29,320	32,369	34,292	39,103	43,185	<b>46,185</b>
29,283	33,201	35,487	40,160	43,797	<b>45,523</b>
30,395	33,382	34,225	39,157	42,113	<b>55,325</b>
19,845	21,141	21,471	23,148	24,938	<b>33,082</b>

(単位：百万円)

2012	2013	2014	2015	2016	2017
¥362,651	¥386,622	¥432,135	¥505,666	¥560,568	<b>¥642,868</b>
145,735	170,178	193,164	221,367	244,547	<b>279,930</b>

(単位：円)

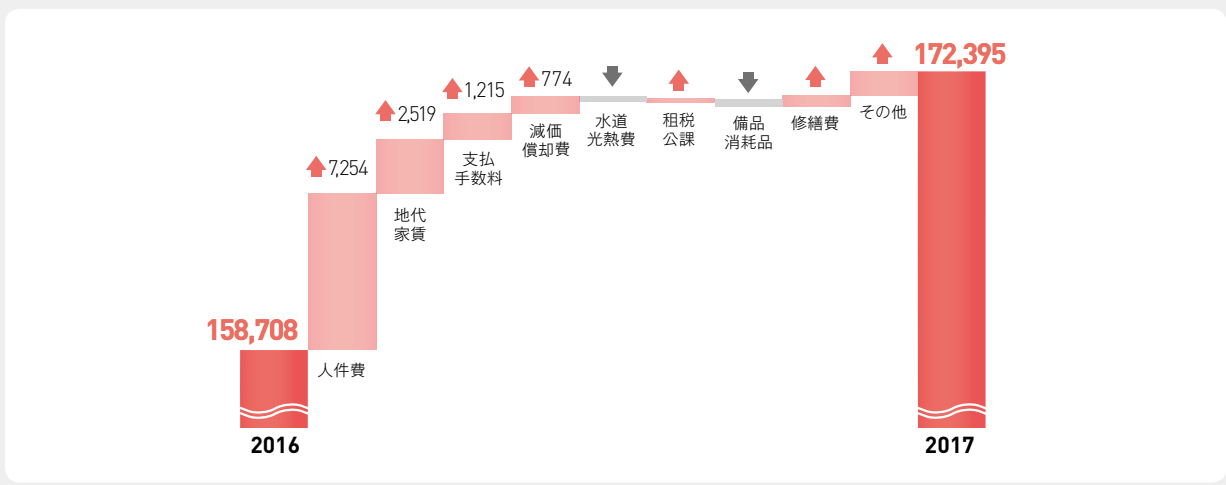
2012	2013	2014	2015	2016	2017
¥128.74	¥136.74	¥137.34	¥147.09	¥157.76	<b>¥209.18</b>
128.45	136.17	136.56	146.63	157.65	<b>209.04</b>
15.50	16.50	18.00	20.00	22.00	<b>26.00</b>

(単位：%)

2012	2013	2014	2015	2016	2017
5.6	5.6	5.2	4.9	4.7	<b>5.5</b>
14.9	13.7	12.1	11.6	11.2	<b>13.5</b>

## ② 販管費増減要因分析

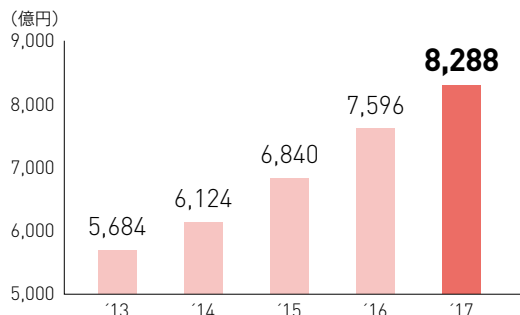
(単位：百万円)



「攻めの経営」を推進したことに伴う人件費及び地代家賃などを中心に、新店に係る諸費用が増加しました。既存店については、セールスマックス変化と作業工数増加を補う業務改善や労務対策及び組織大改革などの成果が出現し、光熱費及び備品消耗品費なども減少しました。その結果、連結販管費は、前期比8.6%増の1,724億円となりました。

## 連結財務ハイライト

### 売上高



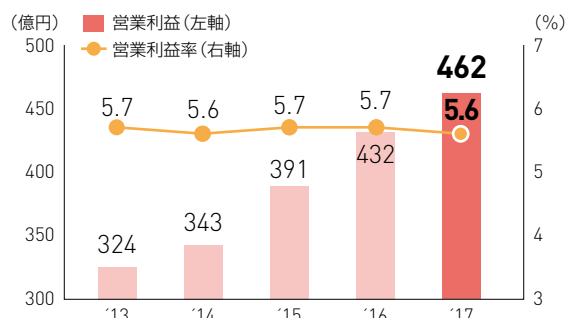
**8,288 億円**

前期比

**9.1%UP**

消費マインドの低迷が続く環境のもと、各商圏におけるプライスリーダーとして価格競争を先導するなど、お客さま支持率が上昇。インバウンド消費も伸長し、**売上高は8,288億円**（前期比9.1%増）となりました。

### 営業利益／営業利益率



**462 億円**

前期比

**6.9%UP**

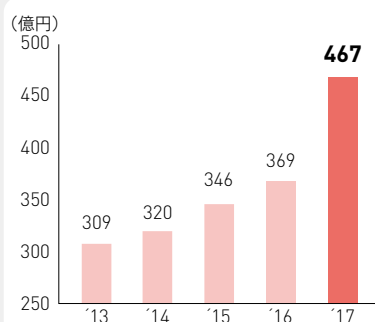
**5.6%**

前期比

**0.1pt DOWN**

積極的な新規出店や作業工数増加に備えた人件費増について、組織改革などの施策を講じて適正水準にコントロールしたことにより、**営業利益は462億円**（前期比6.9%増）、**営業利益率は5.6%**となりました。

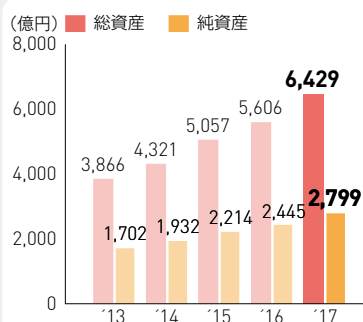
### キャッシュ・フロー



純利益及び減価償却費の増加が主なプラス要因となり、当期の**キャッシュ・フローは467億円**となりました。

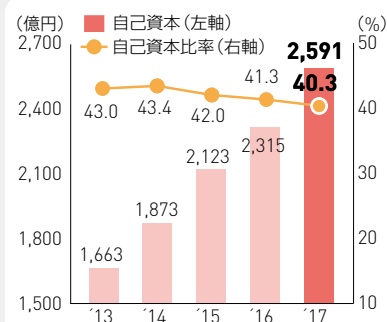
※キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金支払額

### 総資産／純資産



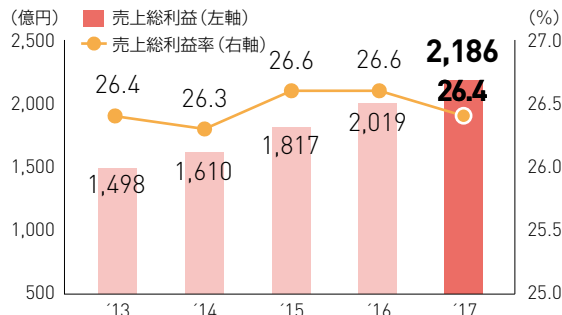
**総資産は**、現預金、たな卸資産、有形固定資産などの増加により前期末比823億円増の**6,429億円**、**純資産は**同354億円増の**2,799億円**となりました。

### 自己資本／自己資本比率



**自己資本比率**は前期末比1.0ポイント低下し、**40.3%**となりましたが、**財務面の安定性や健全性は引き続き確保**されています。

### 売上総利益／売上総利益率

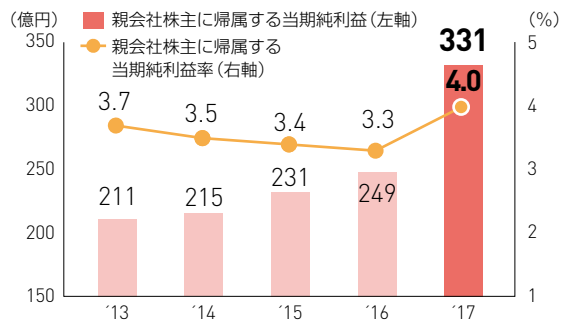


**2,186 億円**  
前期比 **8.3%UP**

**26.4%**  
前期比 **0.2pt DOWN**

お買い上げ客数・販売商品点数の増加、プライベートブランド商品やスポット調達の有効活用などにより、**売上総利益は2,186億円**(前期比8.3%増)、**売上総利益率は26.4%**となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益／親会社株主に帰属する当期純利益率

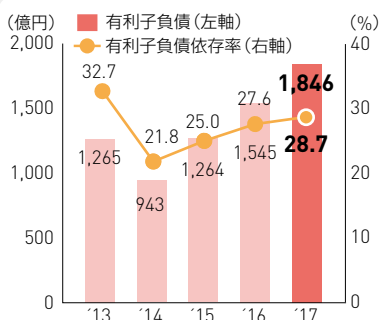


**331 億円**  
前期比 **32.7%UP**

**4.0%**  
前期比 **0.7pt UP**

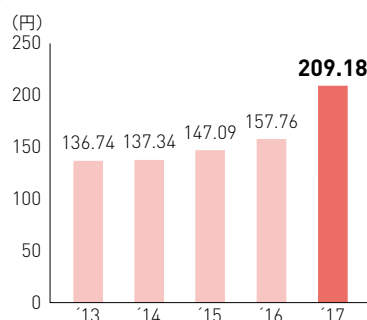
**親会社株主に帰属する当期純利益は331億円**(前期比32.7%増)となり、8期連続で過去最高益を更新しました。**親会社株主に帰属する当期純利益率は4.0%**となりました。

### 有利子負債／有利子負債依存率



新規出店計画のための資金を適切に確保したことから、**有利子負債は1,846億円**、**同依存率は28.7%**となりました。

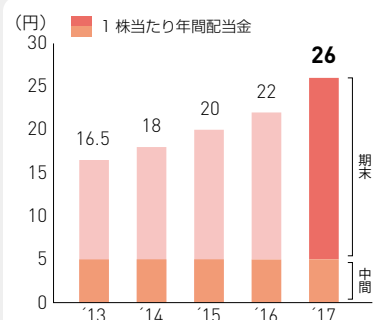
### 1株当たり当期純利益 (EPS)



**1株当たり当期純利益 (EPS) は209.18円**(前期比51.42円増)となりました。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度については、遡及修正した数値を反映しています。

### 1株当たり年間配当金



当期の**年間配当金は26円**とさせていただきます。

株式分割による実質増配も含め、**14期連続の増配**となります。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度については、遡及修正した数値を反映しています。

# 2017年6月期ダイジェスト

## 第1四半期

## 第2四半期

2016年7月

8月

9月

10月

11月

12月

ドン・キホーテグループピックス

●「majica」カードレス・電子レシートサービス開始

●初の離島(宮古島)出店  
●インバウンド向け「熱中症予防キャンペーン」実施

●監査等委員会設置会社へ移行

●「majica Premium Global」サービス開始

●事業所内保育施設「ドンキッズ」開設  
●鳥取県初出店

●株式公開20周年



新店トピックス

川西店  
(兵庫県川西市)

南熊本店  
(熊本県熊本市)

境大橋店  
(茨城県猿島郡)

MEGA大分光吉  
インター店  
(大分県大分市)

鳥取本店  
(鳥取県鳥取市)

MEGA環七梅島店  
(東京都足立区)

京都アバンティ店  
(京都府京都市)

MEGA宮古島店  
(沖縄県宮古島市)

福岡今宿店  
(福岡県福岡市)

MEGA金沢越月店  
(石川県金沢市)

なんば千日前店  
(大阪府大阪市)

MEGA福知山店  
(京都府福知山市)

MEGA八千代16号  
バイパス店  
(千葉県八千代市)

MEGA日立店  
(茨城県日立市)

MEGA東海名和店  
(愛知県東海市)

ドイトウイズ  
リ・ホーム八千代  
16号バイパス店  
(千葉県八千代市)



日本経済トピックス

1~7月累計の外国人旅行者数が1,400万人を突破

「山の日」として8月11日が新しい国民の祝日となる

政府は「働き方改革実現推進室」を内閣官房に設置し、第1回「働き方改革実現会議」を開催

外国人旅行者数が、1~10月累計で初めて2,000万人を突破

外国人旅行者の年間消費額は前年比7.8%増の3兆7,476億円と過去最高を更新

円高傾向が続いた為替相場が、アメリカ大統領選後に下落。最終日は1ドル117円台に

### 第3 四半期

### 第4 四半期

2017年 1月

2月

3月

4月

5月

6月

- フラント及び転換社債行使により日本アセットマーケティングの株式保有比率増加
- アクリーティブ株式会社が連結子会社から持分法適用会社へ異動

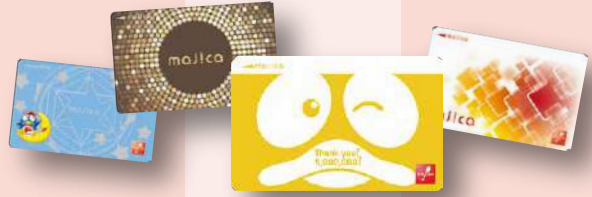
- 「majica Premium Now」サービス開始



- 資金調達(劣後特約付ローン1,000億円契約、無担保社債100億円発行)

- 「majica」会員数500万人突破

- QSI, Inc.について、株式譲渡契約締結



神保町靖国通り店  
(東京都千代田区)

驚安堂東松山  
六軒町店  
(埼玉県東松山市)

ドイトプロ岩槻店  
(埼玉県さいたま市)

小山駅前店  
(栃木県小山市)

MEGA豊郷店  
(滋賀県犬上郡)

MEGA福岡那珂川店  
(福岡県筑紫郡)

下館店  
(茨城県筑西市)

あべの天王寺駅前店  
(大阪府大阪市)

MEGA津桜橋店  
(三重県津市)

シテイドイト西川口店  
(埼玉県蕨市)

MEGA渋谷本店  
(東京都渋谷区)

茅野店  
(長野県茅野市)

MEGA東名川崎店  
(神奈川県川崎市)

MEGA伊東店  
(静岡県伊東市)

MEGA神戸学園  
都市店  
(兵庫県神戸市)

ピカソ能見台駅前店  
(神奈川県横浜市)



経済産業省と官民一体の取り組み、「プレミアムフライデー」を開始

ガスの小売全面自由化がスタート

外国人旅行者数が、1~5月累計で1,141.1万人と、過去最速で1,000万人を突破

酒税法の一部改正  
有効求人倍率が43年ぶり高水準



# Top Message



代表取締役社長 兼 CEO

大原 孝治

## 2017年6月期を振り返って どのような1年でしたか

創業者の安田から経営を引き継ぎ2期目となる当期は、私なりに取り組んできた数々の改革や施策を軌道に乗せる、ステップアップできた1年となりました。当社グループは「ビジョン2020」の達成に向け、5つの開発（業態・店舗・商品・人財・組織）を進めていますが、当期は特に人財開発と組織開発が大きく進展しました。人財開発面においては、営業本部長職の新設による次世代経営陣の育成など若い幹部候補のモチベーションアップを図るとともに、個店ごと及びエリアごとの権限委譲と変化対応力が一層強化されました。また、組織開発においては、組織大改革を実施し、業態・エリアごとに支社を細分化し、18営業支社を6営業本部52支社にすることで、各商圈における個店対応の強化とスモールメリットの発揮を徹底しました。

私は、真の企業力とは従業員が考える知恵の総量にあると確信しています。言い換えれば、現場における約4万人の従業員一人ひとりの気づきや知恵を、いかに最大化させるかが企業経営の要諦だということです。今回の改革

は、人財開発と組織開発の相乗効果によって知恵の総量が相当高まり、企業としての基礎体力が格段に向上し、当社グループの変化対応力に一層磨きがかかったと自負しております。

## 当期の取り組みと業績、 配当についてお聞かせください

当期における消費環境は、デフレマインドが色濃く残る状況にありましたが、食品や日用消耗品などの生活必需品を拡充するとともに、各商圈におけるプライスリーダーとして価格競争を先導したことで、シェア拡大を実現しました。また、インバウンド商戦においては、化粧品や医薬品などの日用消耗品をけん引役として好調なトレンドを描きました。この結果、当期の連結業績は、売上高8,288億円（前期比9.1%増）、営業利益462億円（同6.9%増）、経常利益455億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益331億円（同32.7%増）となり、28期連続増収営業増益を達成しました。純利益については、8期連続で過去最高益を更新しています。





1



2

当期の配当につきましては、前期から4円増配し、1株当たり年間26円とさせていただきます。当社は「累進的配当政策」を導入していますが、今後も積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、安定的な株主還元に努めてまいります。

#### 業績ハイライト

売上高	8,288億円
営業利益	462億円
親会社株主に帰属する当期純利益	331億円
総資産	6,429億円
純資産	2,799億円
1株当たり当期純利益	209.18円

#### 注力している取り組みについて教えてください

2017年6月期において32店舗の新規出店を行い、店舗開発は順調に進捗しました。

また、(株)ドン・キホーテの既存店売上高は前期比2.6%増となりました。お客さまの消費動向や他店との競合状況に合わせて、食品や日用消耗品などの生活必需品の拡充及び価格優位性を発揮したことが、強い既存店成長につながりました。

#### 2018年6月期の業績予想をお聞かせください

2018年6月期も引き続き、ドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテの2業態を主軸に店舗開発を進めるとともに、新業

態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗づくりを推進してまいります。

2018年6月期の連結業績予想は、売上高8,800億円(前期比6.2%増)、営業利益480億円(同3.9%増)、経常利益480億円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益280億円(同15.4%減)を見込んでいます。

#### 2020年とその先に向けて

当社グループは、中断のない変化対応と微調整を日々繰り返し、たゆまぬ業態開発へのチャレンジにより、日本経済が「失われた20年」といわれる時期においても、継続的な成長を達成してまいりました。

東京オリンピック・パラリンピック開催の年となる2020年は、日本にとって大きなエポックイヤーになると思われます。当社グループは2021年以降においても、現在と同様の堅調な業績を、粛々と積み上げていかなければなりません。未来創造から逆算する私なりの経営を、今後とも貫いていく所存です。

当社グループは、これまで以上にさまざまな業態に果敢にチャレンジしながら、保守的といわれるわが国の流通業界に風穴を開け、新たなムーブメントを巻き起こしてまいります。ステークホルダーの皆さまには、これからも挑戦し続けるドン・キホーテグループにぜひご期待いただきますようお願い申し上げます。



特集1

## 国内消費の獲得

デフレ心理が強い消費環境を、「変化対応力」で駆け抜け、28期連続増収営業増益を達成。

## 商圈やロケーションに合わせた、多様な店舗フォーマットで出店を加速

他社撤退後の物件に出店する「居抜き出店」をメインスタイルとしながら、当社グループは、収益力を伴った出店並びにシェア拡大を加速しています。

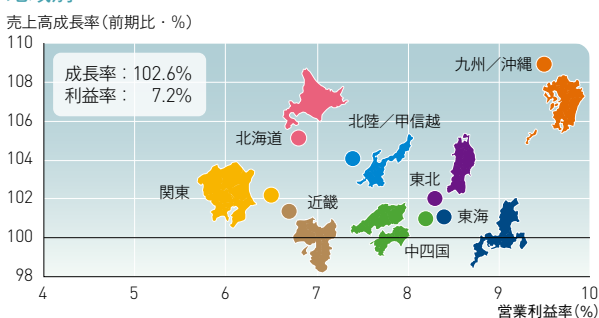
当社グループは、大都市や地方都市などさまざまな商圈やロケーションにおいて、500㎡程度の小型店から10,000㎡を超える大型店まで運営できる多様なビジネス

フォーマット及びノウハウを有しています。これにより、商圈特性やお客さまニーズに合わせた積極的な新規出店を進めています。

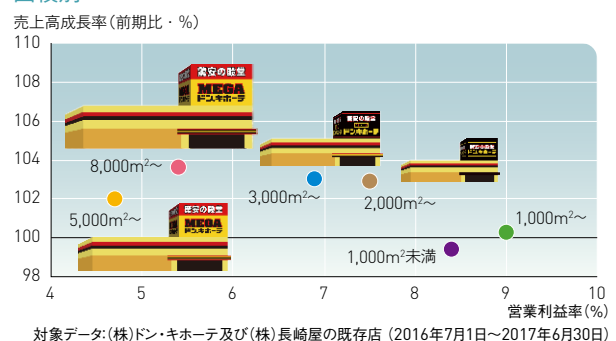
2017年6月期における新規出店数は32店舗、同期末グループ店舗数は368店となりました。

### ■ 既存店売上高成長率／営業利益率

#### 地域別



#### 面積別



## 独自の提案力と個店営業力の強化で、順調に国内シェアを拡大

家計消費支出の低迷が続き、節約志向の傾向が強まる中、当社グループは、他社にない商品編集力と価格訴求力に加え、権限委譲により個店営業力を高めることで、目の前の商戦を勝ち抜いてきました。

食品、日用消耗品などの生活必需品を強化しながら、EDLP(Everyday Low Price)を徹底して、地域のプライスリーダーとしてのポジションを、より盤石なものとしています。

また、ポストGMSを意識したビジネスモデルとして開発した「MEGAドン・キホーテ」業態は、ドン・キホーテが持つ楽しさ、利便性に加え、食品や日用雑貨品などの品揃えを充実させています。主婦やファミリー層を中心としたお客さまにご満足いただけるお買い物空間を創造しています。

MEGA店は、郊外におけるロードサイドロケーションへ出店を進めており、国内における総合スーパー市場のシェアを拡大しています。

渋谷の魅力を発信する進化型旗艦店舗が誕生

## MEGAドン・キホーテ渋谷本店

18年間ご愛顧いただいた「ドン・キホーテ渋谷店」向かいのロケーションに、2017年5月「MEGAドン・キホーテ渋谷本店」がオープンしました。

都心エリア最大級となる売り場に、生鮮食品と惣菜・弁当などを新たに導入したことに加えて、化粧品や家電製品などの非食品にも力を入れています。

ファミリー層や地域の飲食店の方々など、多様なお客さま層のニーズに24時間お応えしています。また、インバウンド需要も高く、渋谷区観光協会推奨のお土産を豊富に品揃えするなど、渋谷の魅力を存分に発信し、地域活性化にも貢献しています。

関西初のホテル一体型店舗、エリア新スポットとしてオープン

## ドン・キホーテあべの天王寺駅前店

2017年4月、大阪市における南の玄関口である天王寺駅に近く、住宅地の隣接地に、関西初のホテル一体型店舗「ドン・キホーテあべの天王寺駅前店」をオープンしました。

地域最安値を目指した生活必需品の他、バラエティ豊富な品揃えで、時間消費型ショッピング空間を提供するとともに、訪日外国人に対応した各種サービス及び人気商品を取り揃えました。天王寺エリアの賑わいと活気をさらに盛り上げる新スポットを目指しています。

長野南信エリアへ初出店。地域密着型店舗

## ドン・キホーテ茅野店

2017年6月、南信（諏訪・上伊那・飯伊）エリア初出店となる店舗を長野県茅野市にオープンしました。近隣に諏訪大社があり、地域のお客さまの他、国内外の観光客の来店も見込んでいます。カジュアルファッションにおけるプライベートブランド「レストレーション」をはじめ、トレンドを取り入れたアイテムのラインナップも充実させています。

ファミリー層をメインターゲットとしながら、多様なお客さまニーズにお応えしています。



渋谷エリアにさらに人を呼び込むための集客装置となるような店舗を目指し、国内外のお客さまに渋谷の魅力を発信



大阪府において2店舗目となる店頭水槽の設置や季節によって変化する外壁の巨大LEDパネル



茅野市と上田市を結ぶ国道152号線沿い





## 特集2

# インバウンド需要の取り込み

需要の変化に対応した商品構成、訪日外国人の囲い込みにより、  
免税売上高・客数ともに好調。

## 変化する訪日外国人の心をつかんだ商品とサービス、 店舗づくりが奏功し、免税売上高が続伸中

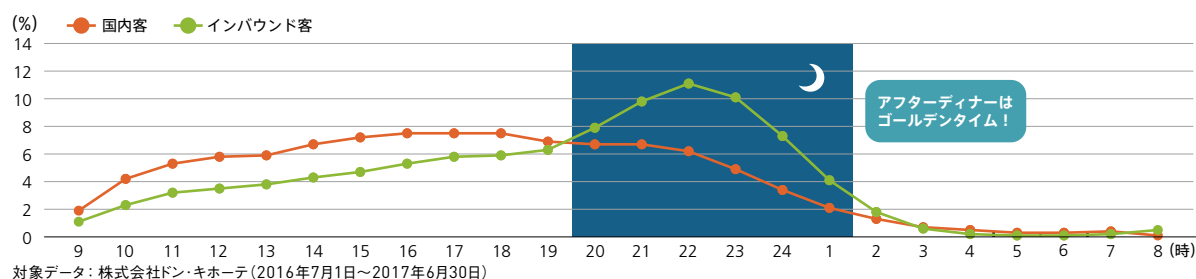
2014年10月に新免税制度が始まり、2015年はブランド品や家電製品など高額品の爆買いが話題を集めるなど、著しく成長したインバウンド市場。2016年以降は中国政府の輸入関税強化策や円高などを背景に、消費全体が伸び悩んでいましたが、顧客1人当たりの単価が下げ止まったこともあり、2017年初頭から増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、売れ筋商品の

変化に応じて化粧品、医薬品などの低価格帯商品を強化するなど、各店舗が変化対応力を発揮し、免税売上高を着実に伸ばしてきました。この結果、訪日外国人のご利用客数は順調に増加を続け、2017年6月期は前期比39%増の322万人となりました。

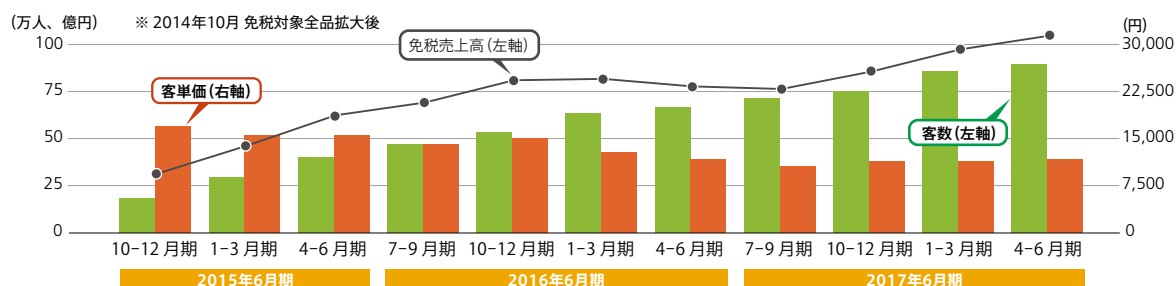
免税売上高は364億円、売上高構成比は6.2%となりました。当社グループは訪日外国人の心をつかむ商品戦略を展開し、インバウンド市場で存在感を示しています。

### ■ 時間帯別客数構成



対象データ：株式会社ドン・キホーテ(2016年7月1日～2017年6月30日)

### ■ 免税客数・客単価推移



対象データ：株式会社ドン・キホーテ

# モノからコトへ。ドン・キホーテのインバウンド向けサービスが国内外のSNSで話題に

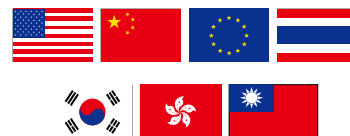
## 「ウェルカムデスク(外国人対応専用カウンター)」設置

インバウンド人気が高いフラッグシップ店舗は、訪日外国人向けの専用カウンターを設置。訪日外国人対応スタッフ「ウェルカムクルー」が、免税手続きや通訳サービスなどを提供し、お客さまのお買い物をサポートします。訪日前にあらかじめ商品を予約できるサービス「ウェルカム予約サイト」や、お買い上げ商品を空港に配送するサービスも完備しています。



## 世界7通貨で精算、外貨精算カウンター

人民元、米ドル、ユーロなど7つの通貨で精算可能なカウンターを設置。国内のほぼ全店舗でサービスを提供しています。



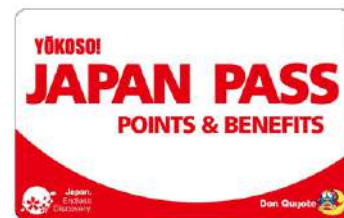
## 多言語対応「DONKI Free Wi-Fi」提供

日本の通信環境を不便に感じる訪日外国人も多いことから、ドン・キホーテ店内でいち早く店内のWi-Fi環境を整備し、多言語で利用案内を行う無料Wi-Fiサービスを全店舗において提供しています。



## 「ようこそ!マップ」「ようこそ!ジャパン・パス」提供

訪日外国人向けに無料配布している「ようこそ!マップ」は、ドン・キホーテの店舗だけでなく、周辺地域の観光スポット、ホテル、飲食店情報を掲載し、エリア全体でのインバウンド需要の取り込みを支援。また、エリアの提携店で使える外国人向けポイントカード「ようこそ!ジャパン・パス」も発行しています。



### ■ その他訪日外国人に便利にお買い物を楽しんでいただくサービス

- ・国内のほぼ全店舗で「免税サービス」「銀聯カード決済」
- ・国内37店舗で中国人向けスマホ決済「Alipay (アリペイ)」及び「WeChat Pay (ウィーチャットペイ)」に対応(2017年7月よりサービス開始)

## PICK UP

## 訪日外国人が帰国後にリピート購入できる海外宅配サービス「majica Premium Global」開始

2016年10月、訪日外国人向けECサービス「majica Premium Global」を開始しました。同サービスは、お客さまが来店時に会員登録を行い、帰国後に専用サイトやアプ

リから希望の商品をご注文いただくと、各国のご自宅へ商品を配送するというものです。2017年以降、サービスを提供する店舗を順次拡大しています。



特集3

## 進化するプライベートブランド商品

成長の柱となりつつあるプライベートブランド商品の開発は、オリジナル性と提案性を強めたSPA路線へと展開。

### プライベートブランド「情熱価格」シリーズが大ヒット。 SPA<sup>\*1</sup>路線へのシフトで収益力をさらに強化

2017年6月期は、プライベートブランド(PB)商品「情熱価格プラス」の4Kテレビの大ヒットなど、商品開発にも目立った成果がありました。PB商品の売上高比率は11.0%、粗利高構成比は15.9%となり、商品構成や品質も年々進化し、当社グループの成長エンジンになりつつあります。さらに、従来のPB、OEM<sup>\*2</sup>路線からファッション部門を主体に、よりオリジナル性と提案性を強め

たSPA路線へとシフトしています。

この象徴が、2014年から展開している本格的SPA衣料品ブランド「レストレーション」及び「アクティブギア」です。一般的なPBやOEMに比べ、コアなファンづくりに直結するほか、利益率向上に寄与することから、今後はライフスタイル部門全般をライン・ロビング<sup>\*3</sup>しながら、収益の柱に育てていく方針です。

※1 製造から小売りまでを一貫して行う小売業。  
 ※2 製造業者が他社ブランドの製品を製造すること。  
 ※3 特定のカテゴリに絞った商品構成に特化することで、他店との差別化を図ること。

#### PICK UP

### 「ジブン専用PC&タブレット」が 2016年度「ジェネリック家電大賞」受賞!



ジブン専用PC&タブレット

#### 開発担当者コメント

「ジェネリック家電大賞」とは、国内大手家電メーカー8社以外の中小メーカー商品の品質と安全性の向上、市場拡大を願い、優れた家電に与えられる賞です。「情熱価格」の「ジブン専用PC&タブレット」は、必要な機能に絞り、製造工程を効率化したことで「驚安価格」を実現し、このたび大賞を受賞しました。苦勞したことは、開発パートナーさまとの原価交渉です。お互いに情熱をぶつけ合い議論を重ねた結果、実現した限界価格です。当社グループはこれからも開発パートナーさまと協力し、お客様のウォンツにお応えする商品開発に努めてまいります。





## 2,000アイテムのラインナップで、お客さまの期待を超える感動を追求する「情熱価格」3ブランド

「安い」は当たり前。「楽しさ」「おいしさ」「おしゃれさ」「利便性」とドン・キホーテならではの付加価値を加え、商品を通じてすべてのお客さまの心を熱くする「情熱価格」。商品ラインナップは2,000アイテムを超え、さらに広がり続けています。

### 情熱価格

「情熱価格」は、価格訴求ブランドをコンセプトに、驚きの安さを提供することに特化した商品群です。食品をはじめ、日々の暮らしに欠かせないラインナップを中心としています。



コクと香りの  
ビーフカレー 中辛

ゴールドマーブル  
コートフライパン 26cm

ストレッチ DRY  
インナー

### 情熱価格 PLUS

「情熱価格プラス」は、付加価値ブランドをコンセプトに、ワランク上の品質や機能、デザイン性のある商品を目指したブランドラインで、家電分野など十分な品質を担保した商品でプチ便利・プチハッピーを提供します。



ランニング  
ライブカメラ

米屋がこだわった  
三合ジャー炊飯器「絶品ごはん」

人感センサー  
機能搭載  
ルームエアコン

### 情熱価格 PREMIUM

「情熱価格プレミアム」は、品質、機能、デザインともにオンリーワン商品となる最上級ブランドラインです。「これがほしかった!」と手に取っていただける商品を目指しています。



素肌にやさしい  
あったか敷き毛布

拡張式ジッパー  
キャリーケース

ビジネスシューズのヒール革命 スライドソールチェンジ

## PB戦略の次なる一手として、本格SPA路線の2ブランドを展開



「上質感」と「ほどよいトレンド感」をキーワードに、カジュアルからビジネスシーンまで活躍するアイテムを幅広く展開。



「かっこよさ」と「機能性」を備えたアクティブシーンに活躍するスポーツファッションと雑貨のブランドです。トレッキング、トレーニング、エクストリームスポーツ<sup>※4</sup>などで、ファッション性の高い商品を展開。

※4 スピードの速さと危険度の高さを特徴とするスポーツ。



フル HD カメラ

ワイヤレスイヤホン

### PICK UP

## 「50V型 ULTRAHD TV 4K液晶テレビ」、市場最安値に挑戦

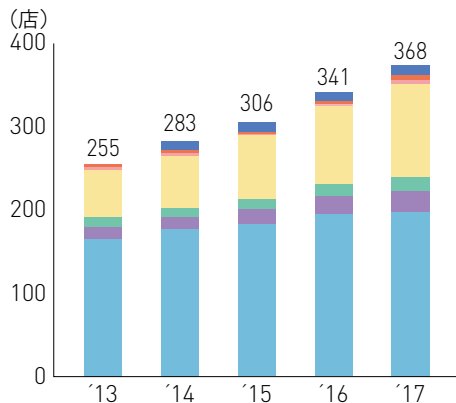
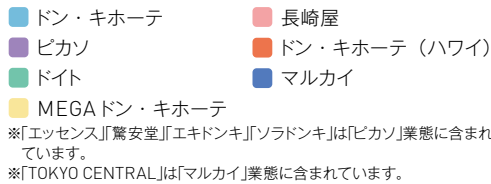
ドン・キホーテが2017年6月に発売した「情熱価格プラス」の「50V型 ULTRAHD TV 4K液晶テレビ」は、54,800円(税抜)という市場最安値で大反響を呼び、わずか1週間で初回生産分3,000台を完売。完売後も多くのお客さまから再販を求める声をいただき、8月下旬に1,400台の追加導入を決定しました。



# データシート

## 店舗展開

### 業態別店舗数推移 (各年6月30日現在)

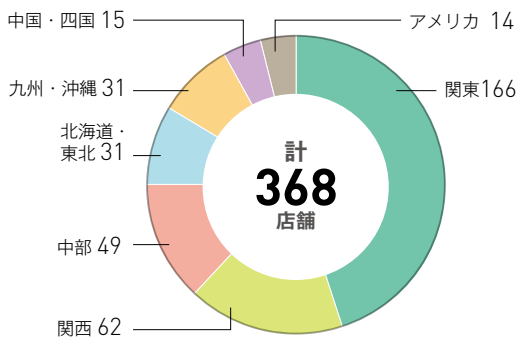


## グループ全体で368店舗に

当期におきましては、ドン・キホーテ11店舗、MEGAドン・キホーテ16店舗、ドイト3店舗、ピカソ1店舗及び驚安堂1店舗の合計32店舗を新たにオープンしました。一方で、店舗建替や業態転換などのために5店舗を閉鎖し、その結果、ドン・キホーテグループの店舗ネットワークは国内354店舗、海外（米国）14店舗となり、合計368店舗体制となりました。

今後も、商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、都心及び郊外への出店をバランスよく進めてまいります。シングル層はもちろん、ファミリーやシニアのお客さまにもワクワク・ドキドキしていただける、当社グループらしいエンターテインメント性あふれるお買い物空間を創造してまいります。

### エリア別店舗数



### ドン・キホーテグループ 新規出店店舗の一例



MEGAドン・キホーテ津桜橋店

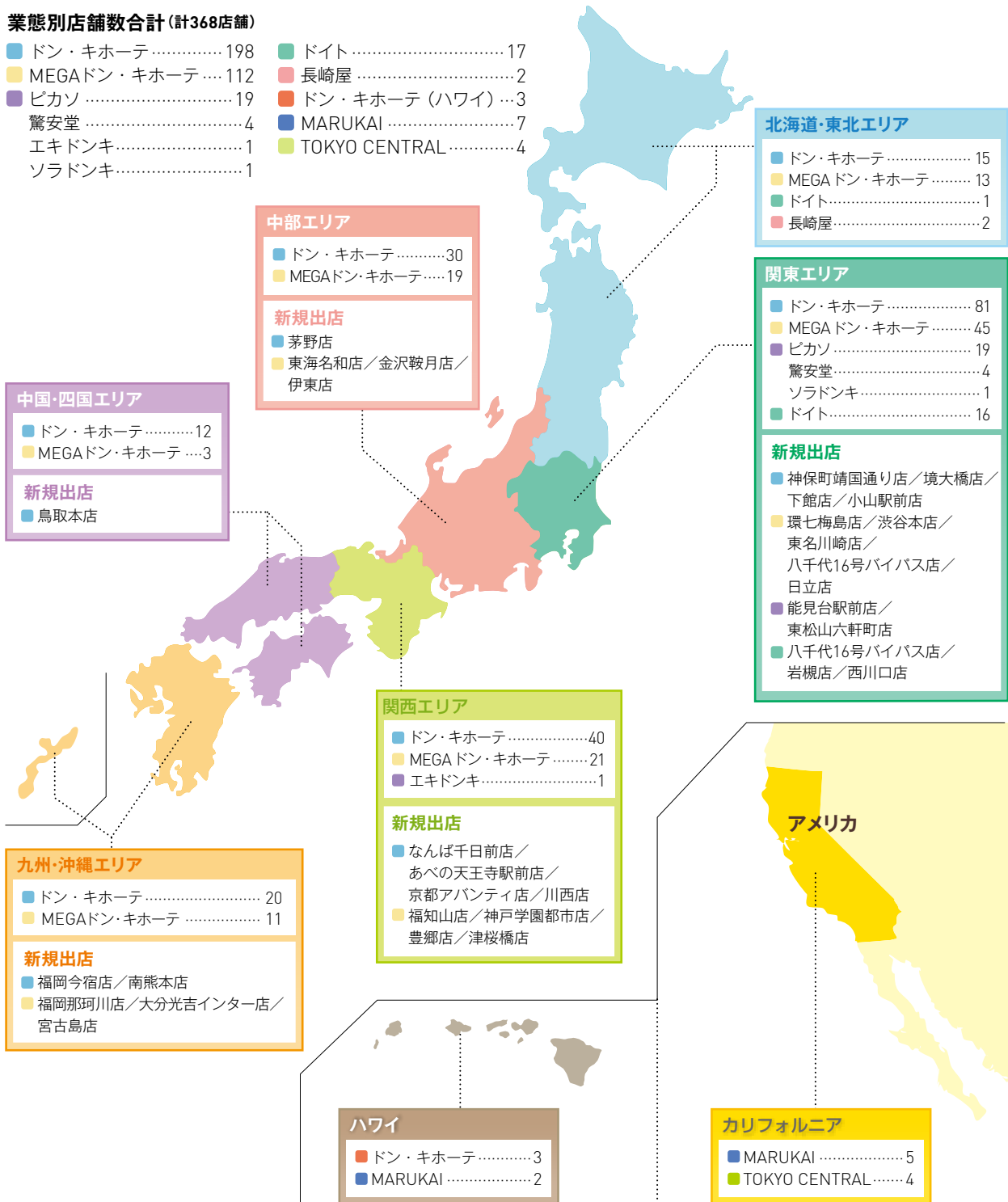


ドン・キホーテ川西店

■ グループ店舗ネットワーク (2017年6月30日現在)

業態別店舗数合計(計368店舗)

■ ドン・キホーテ.....198	■ ドイト.....17
■ MEGAドン・キホーテ.....112	■ 長崎屋.....2
■ ピカソ.....19	■ ドン・キホーテ(ハワイ).....3
■ 驚安堂.....4	■ MARUKAI.....7
■ エキドンキ.....1	■ TOKYO CENTRAL.....4
■ ソラドンキ.....1	



店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は下記ホームページの店舗情報をご覧ください。

	ドン・キホーテ	<a href="http://www.donki.com/">http://www.donki.com/</a>
	MEGAドン・キホーテ	<a href="http://www.donki.com/mega/">http://www.donki.com/mega/</a>
	ドイト	<a href="http://www.doit.co.jp/">http://www.doit.co.jp/</a>
	長崎屋	<a href="http://www.nagasakiya.co.jp/">http://www.nagasakiya.co.jp/</a>
	MARUKAI カリフォルニア ハワイ	<a href="http://www.marukaicorp.com/">http://www.marukaicorp.com/</a> <a href="http://www.marukaihawaii.com/">http://www.marukaihawaii.com/</a>

## 小売業売上高ランキング

2016年度 順位	2015年度 順位	社名	業態	決算(月)	売上高(百万円)	伸び率(%)	経常利益(百万円)	伸び率(%)	当期利益(百万円)
1	1	イオン	HD	2	8,210,145	0.4	187,351	4.3	11,255
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	2	5,835,689	▲3.5	364,405	4.1	96,750
3	3	ファーストリテイリング <sup>※2,3</sup>	AP	8	1,861,917	4.2	193,398	114.3	119,280
4	4	ヤマダ電機	家電	3	1,563,056	▲3.1	66,040	5.3	34,528
5	5	三越伊勢丹ホールディングス	DP	3	1,253,457	▲2.6	27,418	▲25.3	14,976
6	6	J.フロントリテイリング	DP	2	1,108,512	▲4.7	44,425	▲7.3	26,950
7	8	高島屋	DP	2	923,601	▲0.6	37,215	▲1.5	20,870
8	9	エイチ・ツー・オー リテイリング	DP	3	901,221	▲1.6	21,725	▲5.8	14,298
9	7	ユニー・ファミリーマートホールディングス <sup>※3</sup>	HD	2	843,815	98.8	33,483	▲6.5	18,350
10	11	ドンキホーテホールディングス	DS	6	828,798	9.1	45,523	3.9	33,082
11	10	ビックカメラ <sup>※2</sup>	家電	8	790,639	1.5	24,364	5.6	13,505
12	14	イズミ	GMS	2	702,121	5.0	35,688	14.7	17,015
13	12	エディオン	家電	3	674,426	▲2.6	16,005	▲7.4	13,118
14	15	ケーズホールディングス	家電	3	658,150	2.2	32,108	12.2	20,154
15	13	ヨドバシカメラ	家電	3	658,042	▲3.2	55,591	8.5	36,429
16	16	ライフコーポレーション	SM	2	652,974	—	12,834	—	8,110
17	17	ローソン	CVS	2	631,288	8.2	73,014	4.9	36,400
18	20	ツルハホールディングス <sup>※2</sup>	DgS	5	577,088	9.4	38,628	18.4	24,433
19	18	しまむら	AP	2	565,469	3.6	50,079	23.0	32,862
20	19	マツモトキヨシホールディングス	DgS	3	535,133	▲0.2	30,828	3.4	20,119
21	21	サンドラッグ	DgS	3	528,394	4.9	34,870	3.1	23,312
22	23	パローホールディングス	SM	3	520,530	4.6	16,762	▲4.7	10,522
23	24	ニトリホールディングス	家具	2	512,958	12.0	87,563	16.7	59,999
24	22	アークス	SM	2	512,645	2.1	16,471	3.6	10,493
25	26	コスモス薬品 <sup>※2</sup>	DgS	5	502,732	12.4	24,591	18.8	18,215
26	27	DCMホールディングス	HC	2	443,369	1.3	19,122	9.3	11,599
27	28	平和堂	GMS	2	437,587	0.1	15,643	▲6.1	9,216
28	25	ノジマ	家電	3	432,064	▲5.0	15,479	3.9	10,158
29	30	スギホールディングス	DgS	2	430,795	3.8	23,875	0.3	14,947
30	31	大創産業	百貨	3	420,000	6.1	—	—	—

※1 業態の記載は右記をご参照ください。 HD：ホールディングス、DP：デパートストア、AP：アパレル、GMS：ゼネラルマーチャндаイズストア、DS：ディスカウントストア、SM：スーパーマーケット、DgS：ドラッグストア、CVS：コンビニエンスストア、HC：ホームセンター

※2 ランキングは、日経MJ「第50回日本の小売業調査」(2017年6月28日)に掲載のランキングに、ツルハホールディングス及びコスモス薬品は2017年5月期、当社は2017年6月期、ファーストリテイリング及びビックカメラは2017年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。

※3 ファーストリテイリング、ユニー・ファミリーマートホールディングスはIFRS適用会社のため、税金等調整前当期純利益を経常利益に置き換えて表示しています。

## 小売業時価総額ランキング

順位	社名	時価総額 <sup>※1</sup> (百万円)	営業利益 <sup>※2</sup> (百万円)	ROE <sup>※2</sup> (%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	3,940,235	364,573	4.1
2	ファーストリテイリング <sup>※3</sup>	3,513,159	176,414	18.3
3	ニトリホールディングス	1,780,741	85,776	16.6
4	イオン	1,449,575	184,739	1.0
5	良品計画	791,800	38,278	17.7
6	ユニー・ファミリーマートホールディングス <sup>※3</sup>	783,082	32,764	4.7
7	ローソン	753,253	73,772	13.5
8	ドンキホーテホールディングス	635,088	46,185	13.5
9	ヤマダ電機	569,262	57,895	6.3
10	ツルハホールディングス	566,938	37,071	15.1
11	サンドラッグ	552,101	34,055	17.3
12	エービーシー・マート	519,129	41,860	13.4
13	しまむら	506,450	48,794	10.3
14	コスモス薬品	469,609	22,237	21.5
15	ウエルシアホールディングス	439,709	24,078	13.2
16	J.フロントリテイリング	427,223	44,580	6.8
17	三越伊勢丹ホールディングス	425,313	23,935	2.6
18	セリア	414,845	15,171	23.4
19	イズミ	412,792	35,670	11.0
20	マツモトキヨシホールディングス	371,526	28,431	11.3

※1 時価総額:2017年7月31日の東証終値

※2 営業利益、ROE:各社直近決算実績

※3 IFRS適用会社



# 持続可能な社会の実現に向けて

総合小売グループの事業活動を通じて地域社会に貢献し、社会課題の解決と企業価値向上に努めます。



## 地域社会とともに

ドン・キホーテグループは、地域との共存共栄を目指し、地域社会に寄り添ったCSR活動を各地で展開しています。自治体や商店街の皆さまと協働した地域活性化施策の企画・運営、防災・防犯活動への参加、災害からの復旧支援など、地域社会の課題解決に力を注いでいます。

### 本業の強みを活かした地域貢献

ドン・キホーテグループは地域社会のインフラを支える企業として、総合小売事業のリソースを活かした地域貢献に取り組んでいます。例えば、ダイバーシティ型の街づくりに

貢献する新しい店舗スタイルの創造や、自治体や商店街の皆さまとの協働による地域活性化施策の企画・運営や、災害時にいち早く商品をお客さまにお届けする体制の構築など、地域社会の課題解決の一助となるよう、本業の強みを活かした取り組みを行っています。

### ハロウィン時期のゴミ問題、更衣室不足など社会問題解決の一助に

#### 更衣室・トイレを提供

ハロウィン期間中の社会問題対策として、2016年は特設のハロウィンフェス会場の2階フロアの一部をコスチュームの着替え場所として提供しました。また、渋谷区が主催する「ハロウィンごみゼロ大作戦 in 渋谷」に協賛し、クリーンな街づくりに協力しました。

#### マナーを守ってクリーンなハロウィンを

ハロウィン時期の公道へのゴミの散乱も大きな問題となっています。そこで、この時期に本社従業員も加わった清掃チームを結成し、渋谷駅周辺を中心に、毎日清掃活動を行いました。楽しい雰囲気を壊さないよう、趣向を凝らしたコスチュームの従業員がゴミを集める姿に、近隣店舗の方や警察官から多くの労いの言葉をいただきました。また、ハロウィン翌日は、渋谷と大阪・ミナミで一般社団法人主催の清掃活動「GOMIファンタジスタプロジェクト」に参加し、地域の方々と協働でゴミ拾いを行いました。



## 地域活性化

## 「MEGAドン・キホーテ渋谷本店」の新たな取り組み

渋谷の魅力を発信する進化型旗艦店舗として誕生した「MEGAドン・キホーテ渋谷本店」。

お客さまにお買い物のワクワク・ドキドキを提供するとともに、地域とのつながりを深め、街全体の活性化に寄与していくための、新たな取り組みを始めています。

### 渋谷の新名物を創造し、国内外に発信

ハチ公やモヤイ像など渋谷の名所、名物をモチーフとしたクッキーやケーキなどの渋谷区観光協会推奨のお土産を先行発売。また、渋谷本店の新しいシンボルとして店頭「手招きハチ」像を設置。国内外から渋谷を訪れる観光客に、渋谷の魅力を発信します。



渋谷土産「渋谷ハチ公のまんまる肉球ベイクドショコラ」

渋谷センター街側入り口に「手招きハチ」像を設置

### 目指せダイバーシティな街。オールジェンダートイレを設置

お子さま連れやお身体の不自由なお客さまにもご利用いただける多目的トイレのほか、性自認のいかにかわらず、どなたでもご利用いただけるオールジェンダートイレを店内に設置。渋谷区が推進するダイバーシティな街づくりにも貢献します。



オールジェンダートイレ

店舗でのLGBT<sup>®</sup>研修の様子  
(※ 32ページ参照)

### 地域の皆さまの声にお応えし生鮮食品を新規導入

「生鮮食品を扱ってほしい」という地域の皆さまの声にお応えし、大田市場から毎朝仕入れる野菜や、神戸牛や有機農産品といったこだわりの生鮮食品、店内調理のできたて惣菜などを新たに導入しました。若者だけでなく、ファミリー層や中高年、地域の飲食店の方々にも広くご利用いただける店舗づくりを目指します。



### さまざまなインバウンド施策で訪日外国人を渋谷へ誘致

銀座や新宿などと比べ、渋谷は街中で買い物する訪日客が少ない傾向にありました。そこで自治体や地域の商業者と一体となり、渋谷に多くの訪日外国人を誘致するためのさまざまな施策を実施しています。新たなサービスとして2017年6月から、渋谷本店をはじめ、北海道から沖縄まで国内のドン・キホーテ37店舗で、中国人観光客向け決済サービス「WeChat Pay (ウィーチャットペイ)」に対応しました。



7月3日に渋谷本店で行われたWeChat Pay導入の記念式典の様子



## TOKYO CENTRAL (日本食専門ストア)で食育イベントを開催

米国・カリフォルニア州のMARUKAIは、飢餓と肥満や生活習慣病の解消に取り組む社会貢献運動「TABLE FOR TWO」に賛同し、ヘルシーな日本食を伝えるワークショップ「おにぎり世界を変えよう」を、ロサンゼルス TOKYO CENTRAL (MARUKAIの日本食専門ストアチェーン) West Covina 店内で開催しました。

米国においては日本食に対する関心が非常に高く、開始前からエプロンをして待ち焦がれるお子さまも。親子ともに初めてのおにぎり作りに感動されたようです。



イベントに参加した子どもたちの様子

### おにぎりを食べて、支援を必要とする子どもたちに給食を

TOKYO CENTRAL 通販サイトで販売するおにぎり関連商品の売上金の3%が「TABLE FOR TWO」に寄付されます。この寄付により東アフリカ及びアメリカ国内の支援を必要とする子どもたちにヘルシーな給食を届けることができます。

## 伊豆・河津町で桜の記念植樹



ドン・キホーテオリジナル入浴剤「温泉ソムリエが選んだ秘湯」は、伊豆・河津温泉などの温泉地とコラボした人気商品です。2017年1月、河津町の地域活性化や発展に寄与するべく、中目黒本店の店頭で「河津町フェア」を開催、特産品の販売や河津産カーネーションのプレゼントなどが行われました。また、河津町との交流の一環で、河津桜まつりの協賛企業の代表として2月に行われた記念植樹に参加。当日は、樹齢3年、高さ2mの苗木が植えられました。

## 「商育®」の取り組み

子どもたちの職業観の育成に少しでも寄与できたらと、考え、商売を通じて働くことの楽しさや責任感を体感してもらう学習の機会を「商育®」と名づけ、全国のドン・キホーテグループ店舗で実施しています。2016年度は小中学生を中心に、延べ150校、1,100名の皆さんに体験いただきました。

「商育®」を通じ、どうしたらお客さまに喜ばれるかを自ら考え行動することで、働くことの楽しさ・やりがいを子どもたちに体感してもらいます。また、従業員も商売の楽しさや使命感を再認識でき、モチベーション向上にもつながっています。



## 仲間とともに

ドン・キホーテグループは、正社員・パート・アルバイトといった雇用形態を問わず、従業員はすべて会社の「財産」と捉え、人財と呼んでいます。人財の個性やポテンシャルを引き出す採用や人財育成に注力するとともに、一人ひとりがモチベーションを高く持ち、仕事に対する満足度を向上していけるような環境づくりに取り組んでいます。

### ダイバーシティの推進

ドン・キホーテグループは人々の多様な個性を尊重し、すべてのお客さまがお買い物しやすい店舗、すべての従業員が働きやすい職場を目指すため、ダイバーシティを推進しています。障がい者雇用の推進や定年者の再雇用

はもとより、多様な国籍の人財活用と登用にも取り組んでおり、2016年6月からは性的マイノリティへの従業員の理解浸透を図るため、LGBT<sup>※</sup>プロジェクトを発足しました。

※LGBTとは、L：レズビアン、G：ゲイ、B：バイセクシャル、T：トランスジェンダー（心と体の性別に違和感のある人）の頭文字をとった性的マイノリティの総称。日本には13人に1人の割合でいるといわれています。性的マイノリティにはLGBT以外にも、恋愛・性愛感情のない人や、男性でも女性でもないと自認する人もいて多様多様です。

### 日本最大のLGBTイベント 「東京レインボープライド」に 初出店

ドン・キホーテは、2017年5月のゴールデンウィークに東京・代々木公園で開催された生と性の多様性を祝福するイベント「東京レインボープライド」に初出店。性的マイノリティのシンボルであるレインボー（虹色）のグッズを販売しました。来場者数は2日間で10万人超、当ブースも多くのお客さまで賑わいました。



### 社内向けブログ「Donki Global Connection」の開設

2016年11月、ドン・キホーテグループで働くグローバル人財のコミュニケーション活性化のための社内向けブログがスタートしました。グローバル人財のインタビューや企業理念の解説などを毎回ブログ形式で更新。さまざまな国籍のスタッフがともに新たな発見をして、相互理解を深めるきっかけを提供しています。

## 多様な働き方の提案

小売業の人手不足の問題は常態化しつつあります。ドン・キホーテグループは、多様な就労スタイルが可能な勤務制度の導入や、女性の働き方を支援する社内プロジェクトの発足など、時代の変化に対応するためのさまざま

な取り組みを推進しています。また、定年者の再雇用や、早朝品出しスタッフとしてのシニア世代や主婦層の積極採用を進め、ドン・キホーテ、長崎屋、ドイトでの法定雇用率を上回る障がい者雇用など、多様な人財と働き方を受け入れる体制づくりを行っています。

### ドン・キホーテ店舗内保育園 「ドンキッズ」を開設

女性従業員の働き方支援の一環として、店舗内保育園「ドンキッズ」の設置を推進し、2016年11月から2017年5月までにMEGAドン・キホーテ店舗（八千代16号バイパス店、環七梅島店、草加店、綾瀬店、東名川崎店）に、5施設を開設しました。

また、2017年6月には、MEGAドン・キホーテ大森山王店の5階に、認可保育園「はぐはぐドンキ adventure 保育園」が開園しました。今後も待機児童の解消と地域、保育園、店舗が一体となった子育て環境の創成に挑戦していきます。



MEGAドン・キホーテ  
大森山王店内の認可  
保育園



MEGAドン・キホーテ草加店内の従業員向け保育園



## データで見るドン・キホーテグループの働き方への取り組み

### 育児・介護休職取得者数（人）

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期
産休・育休取得	214	350	376
育児短時間勤務	16	21	24
介護休職	6	18	15

### 定年再雇用者数（人）

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期
総数	64	79	99
当該年度に再雇用した人数	15	19	21



## お客さまとともに

ドン・キホーテグループはお客さまからいただいた声をすべて「リクエスト」と呼んでいます。これは、お客さまのさまざまな声をリクエスト（ご要望）としてポジティブに捉え、「お客さまがしてほしいことは何なのか？」を理解し、改善に努めていきたいという願いが込められています。お客さまの声に真摯にお応えすることで、お客さま満足度の向上を目指しています。

### お客さまの声を集め、迅速にお応えするためのさまざまな施策

コールセンターやホームページのお問い合わせフォームなどに寄せられたリクエストに迅速にお応えするため、お客さまの声を一元管理するWEBシステム「STARS（スターズ）」を活用し、いち早くサービス改善や品揃えに反映できる組織体制の構築を目指しています。また、電子マネー「majica」をご利用のお客さまにmajicaアプリからアンケートをお送りし、店舗の評価やご意見を頂戴しています。

### 復興支援 「くまモンデザインmajica」

平成28年熊本地震の被災地復興を支援する目的で、2017年7月に「くまモンデザインmajica」を九州のドン・キホーテ店舗で、限定1万枚、1枚100円（税込）で発売しました。この売上金は熊本地震義援金として全額寄付します。熊本県の各店舗においては、熊本特産品フェアやくまモンとの写真撮影会を開くなど支援の輪を広げています。



©2010熊本県くまモン

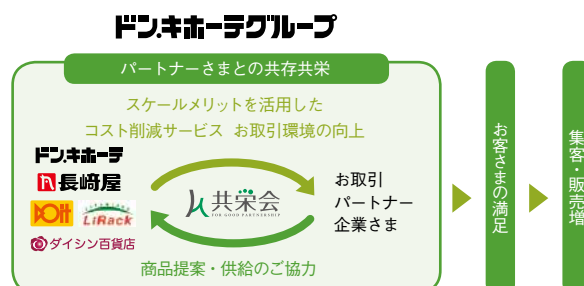
## パートナーさまとともに

地域社会の皆さまに安心・安全・高品質な商品を、驚きの安さで提供するためには、パートナーさまとの協力が不可欠です。「共栄会」の活動や、短時間で効率よく商談を行えるWEB商談システムの活用など、パートナーさまと安定的で継続的な関係構築に向けたさまざまな取り組みを行い、変化し続けるお客さまのニーズに柔軟に対応しています。

### 共栄会の取り組み

パートナーさまと強固な協力関係を築くことが、厳しい市場環境を勝ち抜く競争力になるとの考えから、双方が対等な立場で共存共栄を目指して結成した会員組織が「共栄会」です。パートナーさまの企業体力の維持・向上が「顧客最優先主義」の品揃えを可能にし、お客さまの満足につながるという考えのもと、経営支援やお取引サポートを行っています。

### 「共栄会」概念図





## パートナーさまご相談窓口

パートナーさまと節度ある健全な関係を保つために、当社グループ取引担当者の対応について、パートナーさまからお気づきの点をお知らせいただけるよう、社内外にパートナーさまご相談窓口を設けています。



## 環境への取り組み

ドン・キホーテグループは持続可能な社会の実現のため、環境に配慮した事業活動を推進しています。店舗空調設備の自動制御システムや店内照明にLEDを導入することによるCO<sub>2</sub>削減、厨房・トイレに節水器の導入、納品用ダンボールの100%リサイクル、リユースパソコンの積極活用などの環境負荷軽減の取り組みのほか、小売業のリソースを活かした啓発活動に積極的に参加しています。

### 省エネへの取り組み

ドン・キホーテグループ店舗は、空調設備を効率よく運転させ、常に適正温度を自動的に維持できる「最新省エネ機器」の導入や、CO<sub>2</sub>排出量が少ない電力会社への

切り替えにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

また、2016年7月から2017年6月までの1年間の納品用ダンボールの100%リサイクル量は、40,110,880kgになりました。

### 過去4年間のエネルギーの使用に係る原単位の対前年比 (%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	過去4年間 平均原単位変化
(株)ドン・キホーテ	93.1	97.8	98.3	101.0	97.5
(株)長崎屋	97.8	73.6	99.7	99.8	92.7
ドイト(株)	86.3	75.2	85.9	82.9	82.5



空調室外機に省エネ機器を設置することにより、空調機を最適な運転に遠隔制御



### 訪日外国人へ向けた熱中症予防の声かけ

官民一体で国民や訪日外国人に熱中症予防を呼びかける「熱中症予防声かけプロジェクト～ひと涼みしよう～」に2015年から参加しています。2017年は熱中症予防のための4つの声かけを印刷した夏季限定青色レジ袋を全国の店舗で計700万枚配布し、広く呼びかけを実施しました。また、英語・中国語・韓国語・タイ語の4カ国語に対応した啓発ポスターの掲示や、店内モニターなどでの啓発動画を放映し、訪日外国人客へ注意喚起を行いました。



夏季限定青色レジ袋



啓発ポスター

# コーポレート・ガバナンス

社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制と運営の適法性・透明性を確保しています。事業活動ではお客さまに近い店舗従業員に大幅な権限を与えているため、一人ひとりが高いモラルと意識を持ち続けるための環境づくりが必須です。さまざまなアプローチを通じて、リスクを未然に防ぐための取り組みと、起きてしまった場合の早期対応体制を構築しています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「顧客最優先主義」を徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化を図るとともに、積極的なディスクロージャーを行い、社会と共生する当社への理解を深めることが、企業価値増大のための重要な経営課題と位置づけています。高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制を構

築し、社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制とその運営の適法性を確保しています。とりわけコンプライアンスについては、これまで以上に組織体制を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門及び内部監査部門、検査・調査部門の強化などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進していきます。

## コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、2016年9月28日開催の第36期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行しています。監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを目的としています。

### ■ 会社の機関の内容

#### 取締役会

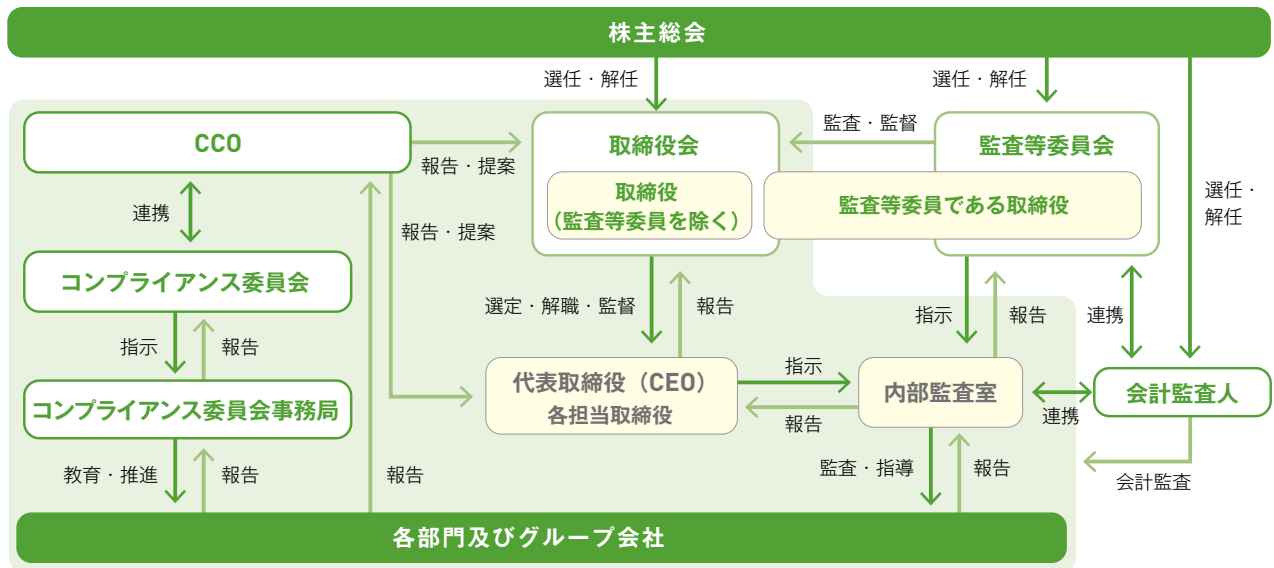
当社は、業務執行に係る最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しています。2017年9月27日現在において、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名（うち社外取締役0名）及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）の合計15名で構成され

ています。

監査等委員会は、取締役の職務の執行状況等についての監査を行い、必要に応じて会計監査人と連携を行うなど有効に監査が行われるよう努めています。また、社外取締役のうち2名は独立役員として選任されているため、全社経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立した立場で幅広い見識を取り入れることが可能であり、適切な経営判断が行われる体制になっていると考えています。

#### 内部監査室

内部監査室は取締役会直轄の組織として機能し、業務執行部門から独立しています。会計監査人や監査等委員会と適宜、連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及び当社グループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しています。また、内部監査室は内部統制の観点から、各部署、各店舗及



び当社グループ子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しています。

**社外取締役**

当社の社外取締役は4名です。

社外取締役は経営に関する専門知識・経験等に基づき、社外の立場から経営に関する意見や指摘を行い、経営の健全性・透明性の向上等を期待して選任しています。なお、社外取締役西谷順平氏は、大学の経営学部教授として、高度の専門知識があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外取締役井上幸彦氏及び社外取締役西谷順平氏は、一般株主と利益相反の恐れがない社外取締役である

ことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

**コンプライアンス委員会**

弁護士及び社外取締役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査及び調査の計画立案、検査及び調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っています。

**社外取締役の選任理由及び出席状況**

氏名	選任理由	取締役会への出席状況
井上 幸彦	警視総監等の要職を歴任されている経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断して、社外取締役に選任しています。	100%
吉村 泰典	内閣官房参与や各種学会理事長等の要職を歴任されている経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断して、社外取締役に選任しています。	85%
福田 富昭	公益財団法人日本レスリング協会会長等の要職を歴任されている経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断して、社外取締役に選任しています。	92%
西谷 順平	大学の経営学部教授として、会計や経済について高度の専門知識と幅広い経験を活かし、客観的な立場から職務を適切に遂行されると判断して、社外取締役に選任しています。	新任



## ■ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備しています。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行の監督機能を向上させるとともに、社外取締役を含む監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と独立した立場から、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（Chief Compliance Officer、以下「CCO」）を任命し、コンプライアンス（法令遵守）及び内部統制に関する事項を統括せしめる。また、CCOは、弁護士などの外部有識者を中心とした「コンプライアンス委員会」と連携し、高い倫理観に則った事業活動を確保し、企業統治体制とその運営の適法性をも確保する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存し、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCO及びコンプライアンス委員会は、グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価を実施し、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化及び業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗及び法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直しや整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づきCCOがコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンス委員会は、CCOと連携し、コンプライアンスに関する事項の教育を含めた企画立案を行い、コンプライアンス委員会の指示に基づき、コンプライアンス委員会事務局がその運営を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては、通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

### ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に当社取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導や支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

### ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会の求めに応じ、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置する。

### ⑧ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査等委員会事務局スタッフについての人事（処遇や懲罰を含む）については、事前に監査等委員会に報告しなければならない。
- 2) 監査等委員会事務局スタッフが他部署の業務を兼務する場合、監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた際には、当該指示を優先して従事するものとする。また、兼務する他部署の上長は、当該指示の遂行にあたって要請があった場合は、必要な支援を行う。

### ⑨ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- 1) 内部監査室は内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査等委員会に対し報告を行う。
- 2) 当社及びグループ会社各社の取締役及び従業員は、当社及びグループ会社各社の事業に影響を与える、あるいは与えるおそれのある重要事項について、監査等委員会に速やかに報告するものとする。
- 3) 当社及びグループ会社各社の取締役及び従業員は、監査等委員会及び監査等委員会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- 4) 上記各項に係る報告をしたことを理由として、当社監査等委員会に報告を行った者に対して不利な取扱いをすることを禁止する。

### ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員会と取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査等委員会は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規程に対する準拠性の監査を補完するものとする。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認しなければならない。
- 2) 「コンプライアンスホットライン」制度の運用状況について、定期的に監査等委員会に報告するものとする。
- 3) 監査等委員である取締役がその職務の執行について必要となる費用の支払いを請求したときは、速やかにこれに応じるものとする。



## ■ 反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、次のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しています。

- ① ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業及び団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ② 反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③ 「危機管理部」は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内にも不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築しています。

## ■ 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人<sup>\*</sup>と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けています。当期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士：3名

<sup>\*</sup>継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士7名 会計士試験合格者等4名

その他6名

## ■ 社外取締役の選任状況に関する

### 当社の考え方

当社の社外取締役は4名であり、経営に関する専門知識・経験等に基づき、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを判断しています。また、社外取締役はそれぞれの専門分野から意見を述べるなど客観的に独立した立場から経営を監視する機能が十分に整っていると考えています。

## ■ 監査等委員会と内部監査部門及び会計監査との連携状況

監査等委員会は、取締役会の内容について内部監査部門及び会計監査人と相互連携を図っています。

監査等委員会は、内部監査及び会計監査の有効性、実行性を高めるため、内部監査部門及び会計監査人と綿密な連携を行うために適宜、情報交換を行い連携しています。

## ■ 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役4名について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりです。

社外取締役福田富昭氏は、公益財団法人日本レスリング協会の会長です。当社は同協会が主催するレスリング大会等への協賛金を支払っていますが、スポーツを通じた青少年の健全な育成に寄与するため、また2020年の東京オリンピック等に向けての社会貢献の一環として、同協会の理念に共感し、CSR活動の一環として支援を行っているものです。また、その金額も年間20百万円程度（当社連結売上高の0.01%未満及び販管費の0.01%程度）とごくわずかであり、同氏は、当社に対し社外取締役としての十分な独立性を有していると考えています。その他の社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。

## ■ リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、コンプライアンス担当役員のCCOを任命し、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括せしめ、またCCOは、弁護士などの外部有識者を中心としたコンプライアンス委員会と連携し、当社グループ会社も含めた組織横断的なコンプライアンス上のリスクの分析と評価及びコンプライアンスに関する事項の教育を実施しています。また、法令や社内ルールに関して疑義のある

行為について、従業員及び当社グループの取引先が社外機関及び社内の専門部署へ直接通報できる「コンプライアンスホットライン」制度を設置し、同制度に通報された内容はコンプライアンス委員会にて審議を行い、その内容を適時適切に当社取締役及び監査等委員会に報告をしています。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言や指導をいただいています。

### 内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」

ドン・キホーテグループは、コンプライアンスの徹底及び法律・社内規程の遵守を目的として、内部者通報制度「コンプライアンスホットライン」を設けています。

「コンプライアンスホットライン」は、コンプライアンスに関連する問題が発生した時や発生しそうな時にグループ各社のスタッフが直接報告・相談できる窓口です。社内の専門部署のみならず、当社グループと資本・人的関係のない社外機関にも窓口を設けており、通報者の秘密は厳守され、通報により不利益を被ることがないような仕組みを整えています。さらに、入社時研修などの場においても「コンプライアンスホットライン」の周知を図り、高い企業倫理の実現に向けた環境整備に努めています。

## ■ 役員報酬等について

監査等委員会設置会社移行前における当社取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しています。監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

また、監査等委員会設置会社移行後における取締役

(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬の額については、第37期定時株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しています。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、第36期定時株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しています。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	205	148	57	—	—	3
取締役(監査等委員) (社外監査役を除く)	5	5	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	—	—	0	2
社外役員	11	11	—	—	—	4
合計	223	166	57	—	0	10

(注) 当社は、2016年9月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。

## 財務報告に係わる内部統制への対応

金融商品取引法における財務報告に係る内部統制については、ドンキホーテホールディングス及び当社グループの体制・執行状況などを確認し、それらの財務報

告に係る内部統制は有効であるとの判断を記載した「内部統制報告書」を、2017年9月27日に監督官庁に提出しました。

## 社外取締役インタビュー

# 社外取締役の視点から見るドン・キホーテグループのコーポレート・ガバナンスについて



社外取締役（監査等委員）  
井上 幸彦

社外取締役（監査等委員）  
吉村 泰典

社外取締役（監査等委員）  
福田 富昭

当社は2016年9月、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である3名の社外取締役は、取締役会や監査等委員会における議論を通じ、積極的に経営に参画しています。今回は3名の社外取締役に、当社グループのガバナンスや今後の課題、ビジョンなどについてインタビューを行いました。（2017年8月実施）

## 社外取締役としての役割について

当社の社外取締役は、それぞれの分野で培った経験を活かし、経営の健全化と透明性確保を図るための役割を果たしています。元警視總監である井上取締役は、主にコンプライアンスの観点から法令違反の撲滅を目指し、さまざまな場面で提言を行っています。また、医師であり、現在、内閣官房参与として少子化対策・子育て支援を担当している吉村取締役は、多様な価値観を持つ従業員が働きやすい職場環境や制度改革、メンタルヘルスなどの観点から提言を行っています。そして、福田取締役は、企業経営の経験を活かし、株主や消費者の利益をいかに守るべきかを考え、社内の取締役とは異なる視点を持ちなが

ら、チェックを行う役割を果たしています。

2016年9月開催の株主総会において、株主より長時間労働問題に関して、社外取締役の役割を問うご質問がありました。地域に根差した店舗づくりを実践する当社グループにとって、誰もが健康に働ける職場環境の整備は、ステークホルダーの大きな関心事であり、全社一丸となって迅速に改善に取り組むべき事案のひとつであると再認識しました。



### Q1 取締役会、監査等委員会について

当社の取締役会において、詳細な営業報告とともに多くの議案承認を行っています。迅速な意思決定が望

まれる議案が多いことから、重要な施策や方針に関わる事案は、事前の資



料提供や説明を求めています。それらを基に、取締役会当日に十分な議論及び意見交換ができるよう心がけています。

2016年9月に監査等委員会設置会社に移行したことにより、私たち社外取締役も、これまで以上に経営に

関して詳細の報告を聞く機会が増えました。経営の方向性やあるべき姿を考える機会も増え、私たちの責任はこれまで以上に大きくなったと認識しています。



## Q2 当社グループの課題について

当社グループは28期連続で増収増益を達成しており、小売業界でも最も成長力のある企業のひとつといわれています。社外取締役も、こうした成長力を支えているのは、「スピード」「若さ」及び「やる気」であると実感しています。しかし、類いまれな前進力を持っているだけに、ともしれば行き過ぎてしまう恐れもあります。私たちの知識と経験によって、本来の経営におけるスピード感を損なわずに、行き過ぎを抑止する役割を果たしたいと思っています。

直近の大きな課題は職場環境づくりです。高い成長を続ける裏に従業員の負担増加、メンタルヘルス問題などが懸念されます。経済産業省は「ホワイト500」の名称で健康経営優良法人を認定していますが、今後は当社グループも成長に伴った組織としての成熟を果たすため、健康経営及びグッドカンパニーを目指した取り組みを加速させるべきと考えています。働きやすい職場づくりについて

も、改善の余地があります。小売業全体の人手不足が懸念される中、あらゆる立場の方に働いてもらえる職場環境づくりがますます重要になると考えます。

さらに、出店の加速に伴って、人材教育を改めて強化する必要があります。当社グループの企業原理「顧客最優先主義」をいかに浸透させ、共通理解を深めていくかが課題です。従業員一人ひとりに深く浸透することで、現場の生産性が向上し、より働きやすい職場づくりにつながっていきます。

当社グループには、スピード感を持って現場改革、改善を実現する風土が備わっていますので、これらの課題にも迅速に対応していけると期待しています。

## Q3 当社グループのビジョンについて

現在、売上高1兆円、店舗数500店、ROE15%を経営目標とする「ビジョン2020」を掲げていますが、これに向かって全

従業員が一丸となって取り組んでいくことで、グループにとっての次のステージが見えてくると思います。高い目標をクリアした達成感、自分たちの会社が真に良い会社だ

という確信をもたらし、さらに良い会社にしていこうという意欲に結びつくでしょう。意欲を燃やした結果、目標を達成し、さらに次の意欲が湧いてくる、このような好循環がグッドカンパニーに進化していくために欠かせないものだと考えます。

「顧客最優先主義」を貫くことで、独自の業態を創造し、成長を遂げてきました。そして、国内で築いたノウハウを基に、海外展開を加速化しようとしています。私たち社外取締役も、グループの将来像に向かって引き続き尽力してまいります。



# 役員情報 (2017年9月27日時点)

## 大原 孝治

代表取締役社長 兼 CEO



1993年2月 当社入社  
 1995年9月 当社取締役就任  
 2007年4月 当社取締役辞任  
 2009年4月 日本商業施設株式会社 代表取締役社長就任  
 2009年9月 当社取締役兼CIO就任  
 2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 代表取締役社長就任 (現任)  
 2012年9月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)  
 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 代表取締役社長就任 (現任)  
 2015年7月 当社 代表取締役社長兼CEO就任 (現任)  
 DRM 代表取締役社長就任 (現任)  
 ドイト株式会社 代表取締役社長就任 (現任)

## 石井 祐司

取締役



2008年9月 当社入社  
 2015年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 業務本部副部長  
 DRM 取締役就任 (現任)  
 2016年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 業務本部部長 (現任)  
 2017年9月 当社 取締役就任 (現任)

## 高橋 光夫

専務取締役 兼 CFO



1977年4月 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス) 入社  
 1997年7月 当社入社 管理本部長  
 1997年9月 当社取締役就任  
 2007年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)  
 当社 専務取締役兼CFO就任 (現任)  
 当社 コーポレートコミュニケーション本部長 (現任)  
 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 監査役就任 (現任)  
 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 取締役就任 (現任)  
 2017年4月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任)

## 大橋 展晴

取締役



1999年6月 当社入社  
 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 執行役員就任  
 2014年12月 株式会社長崎屋 代表取締役社長就任 (現任)  
 2015年7月 DRM 取締役就任 (現任)  
 2017年4月 株式会社ダイシン百貨店 代表取締役社長就任 (現任)  
 2017年9月 当社 取締役就任 (現任)

## 吉田 直樹

専務取締役 兼 CCO



1995年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社  
 2007年7月 Don Quijote (USA) Co.,Ltd. 社長就任  
 2012年9月 当社 取締役就任  
 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 取締役就任 (現任)  
 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任)  
 ドイト株式会社 取締役就任 (現任)  
 2015年7月 当社 専務取締役兼CCO就任 (現任)  
 2017年6月 アクリーティブ株式会社 取締役就任 (現任)

## 鈴木 康介

取締役



2000年3月 当社入社  
 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 執行役員就任  
 2015年7月 DRM 取締役就任 (現任)  
 2017年4月 株式会社ドン・キホーテ NewMEGA ドン・キホーテ東日本営業本部部長 (現任)  
 2017年9月 当社 取締役就任 (現任)

## 阿部 博史

取締役



2003年12月 当社入社  
 2014年7月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任 (現任)  
 2015年7月 DRM 取締役就任 (現任)  
 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 取締役就任 (現任)  
 同社 オペレーション統括本部本部長 (現任)  
 2017年9月 当社 取締役就任 (現任)

## 西井 剛

取締役



1998年8月 当社入社  
 2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 執行役員就任  
 2015年7月 DRM 取締役就任 (現任)  
 2017年4月 株式会社ドン・キホーテ 営業サポート本部本部長 (現任)  
 2017年9月 当社 取締役就任 (現任)

※ DRM … 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント

## 芳賀 剛

取締役



1999年3月 当社入社  
2014年7月 日本商業施設株式会社 代表取締役社長就任(現任)  
2015年7月 DRM 取締役就任(現任)  
2016年3月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 店舗開発部部长(現任)  
2016年5月 パンパシフィックフーズ株式会社 代表取締役社長(現任)  
2017年9月 当社 取締役就任(現任)

## 吉村 泰典

社外取締役(監査等委員)



1975年3月 慶應義塾大学医学部卒業  
2011年6月 あすか製薬株式会社 社外取締役就任(現任)  
2012年10月 一般社団法人吉村やすのり生命の環境研究所 代表理事就任(現任)  
2013年3月 内閣官房参与(少子化対策・子育て支援担当)(現任)  
2013年11月 当社 監査役就任  
2014年4月 慶應義塾大学名誉教授(医学部産婦人科学)就任(現任)  
新百合ヶ丘総合病院 名誉院長就任(現任)  
2015年9月 当社 取締役就任  
2016年9月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)

## 丸山 哲治

取締役



1997年10月 当社入社  
2013年12月 株式会社ドン・キホーテ 執行役員就任  
2015年7月 DRM 取締役就任(現任)  
2017年4月 株式会社ドン・キホーテ 経営サポート本部 本部長(現任)  
2017年9月 当社 取締役就任(現任)

## 福田 富昭

社外取締役(監査等委員)



1995年4月 コー・エイチ・アイ システムズ株式会社 代表取締役社長就任  
2003年4月 公益財団法人日本レスリング協会 会長就任(現任)  
2010年9月 当社 常勤監査役就任  
2012年6月 当社 監査役就任  
2013年6月 公益財団法人日本オリンピック委員会 名誉委員就任(現任)  
2014年1月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 評議員就任(現任)  
2014年9月 国際レスリング連盟(現世界レスリング連合) 名誉副会長就任(現任)  
2016年9月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)

## 和田 尚二

取締役(常勤監査等委員)



1979年4月 ヒノデ株式会社(現ドイト株式会社) 入社  
2009年4月 当社 転籍  
2009年7月 当社 オペレーション統括本部 情報システム部 セネラルマネージャー  
2012年7月 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 転籍  
同社 オペレーション統括本部 情報システム部 セネラルマネージャー  
2015年9月 当社 常勤監査役就任  
2016年9月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)

## 西谷 順平

社外取締役(監査等委員)



1995年3月 東京大学経済学部卒業  
1997年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2005年4月 立命館大学経営学部准教授就任  
2009年8月 プリティッシュコロロンビア大学客員研究員就任  
2015年4月 立命館大学経営学部教授就任(現任)  
2017年9月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)

## 井上 幸彦

社外取締役(監査等委員)



1994年9月 警視総監就任  
2003年9月 公益財団法人日本盲導犬協会理事長就任(現任)  
2006年6月 東光電気工事株式会社 監査役就任(現任)  
株式会社朝日工業社 取締役就任(現任)  
2009年9月 当社 監査役就任  
2011年3月 公益財団法人合気道養神会理事長就任(現任)  
2011年6月 株式会社全日警 監査役就任(現任)  
2012年6月 当社 常勤監査役就任  
2014年9月 当社 取締役就任  
2016年9月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)

# 財務分析

## 連結業績概況

### 事業環境及び業績

2017年6月期（2016年7月1日から2017年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果も出現し、緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があることなど、不透明な状況が依然として続いています。

小売業界におきましては、雇用環境や所得環境が着実に改善しているものの、力強さが見られない景況感のもと、家計消費支出の低迷は長期化しており、節約志向や選別消費の傾向がますます強くなっています。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を実施しました。

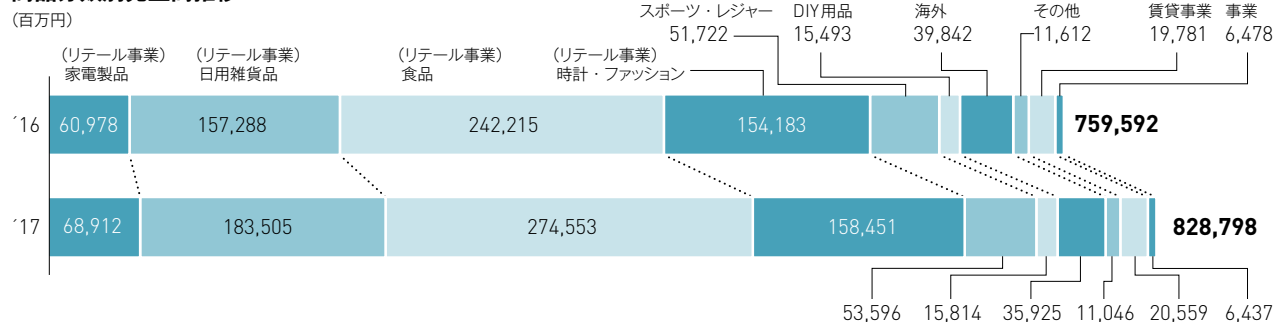
当期に出店した主な店舗としては、2016年8月に国内初となる「離島」への商品供給というインフラ整備を図

た「MEGAドン・キホーテ宮古島店（沖縄県宮古島市）」をオープンし、同年11月には、本州で唯一の未出店地であった鳥取県に「ドン・キホーテ鳥取本店（鳥取県鳥取市）」をオープンしました。さらに、2017年5月には、当社グループのアイデンティティともいえる感性豊かな商品群の品揃えを強化するだけではなく、生鮮食品や日用消耗品・家庭雑貨品を豊富に取り扱う「進化型旗艦店舗」として「MEGAドン・キホーテ渋谷本店（東京都渋谷区）」をオープンしています。

また、2014年3月からサービスを開始した当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」の会員数が、2017年5月1日に500万人を突破しました。「majica」については、チャージ時のポイント付与や会員割引、公式スマホアプリによる「カードレスサービス」及び「電子レシートシステム（m!レシート）」、国内外のお客さまとの接点を強化した「majica Premium（マジカプレミアム）」など、サービスの拡充・強化に努めてまいりました。

さらに、当社グループのプライベートブランド（PB）商品開発については、2017年3月に「ジブン専用PC&タブレット」が、第4回「ジェネリック家電製品大賞」の大

### 商品分類別売上高推移



商品分類別売上高・構成比	2016		2017	
	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%	売上高 単位：百万円	構成比 単位：%
リテール事業	733,333	96.5	801,802	96.7
家電製品	60,978	8.0	68,912	8.3
日用雑貨品	157,288	20.7	183,505	22.1
食品	242,215	31.9	274,553	33.1
時計・ファッション用品	154,183	20.3	158,451	19.1
スポーツ・レジャー用品	51,722	6.8	53,596	6.5
DIY用品	15,493	2.0	15,814	1.9
海外	39,842	5.3	35,925	4.3
その他	11,612	1.5	11,046	1.4
テナント賃貸事業	19,781	2.6	20,559	2.5
その他事業	6,478	0.9	6,437	0.8
<b>合計</b>	<b>759,592</b>	<b>100.0</b>	<b>828,798</b>	<b>100.0</b>



賞及びデジタル家電部門賞を受賞し、同年6月に発売した「4K対応50V型液晶テレビ」が即時完売するなど、確実に進化しています。また、アパレル部門のPB商品として開発した2つのブランドを本格稼働させ、今後の成長戦略のカギとして展開しています。

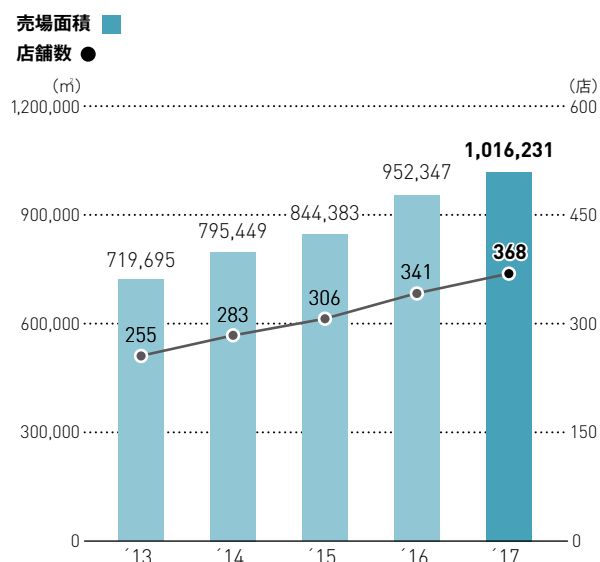
当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

この結果、当期は売上高8,287億98百万円（前期比9.1%増）、営業利益461億85百万円（同6.9%増）、経常利益455億23百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益330億82百万円（同32.7%増）と引き続き、増収増益を達成することができました。

## 店舗数

2017年6月期におきましては、関東地方に14店舗、中部地方に4店舗、近畿地方に8店舗、中国地方に1店舗、九州地方に5店舗と合計32店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ27店舗、株式会社長崎屋1店舗、ドイツ株式会社3店舗及び株式会社ライラック1店舗となります。その一方で、店舗建替のためMEGA山下公園店を、店舗移転のためパウ金沢店及びドン・キホーテ渋谷店を、さらに事業効率改善のためドン・キホーテ静岡松富店及び同大曲店を閉店しました。

この結果、2017年6月末時点における当社グループの総店舗数（海外含む）は、368店舗（2016年6月末時点341店舗）となりました。



## セグメント別業績の状況

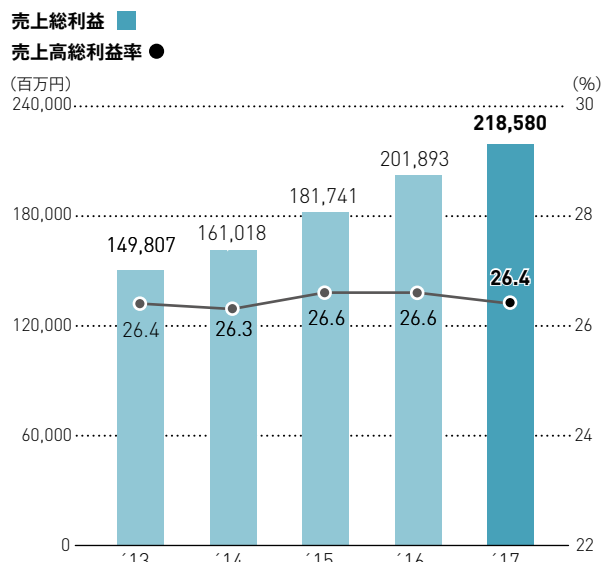
### ■ リテール事業

当期における売上高は、前期と比較し684億69百万円増加して、8,018億2百万円（前期比9.3%増）、営業利益は236億93百万円となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が大勢を占める消費環境を反映して、食品や日用雑貨品などの生活必需品が販売シェアを拡大し、さらに再来日者を含めた客数増が継続しているインバウンド消費は、化粧品類や医薬品を中心とした消耗品需要が貢献しており、既存店売上高成長率は2.6%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応が顧客リピート率を高めたことに加えて、他社シェアの獲得も進んでおり、食品や日用消耗品などの販売高が増加し、既存店売上高成長率は2.8%増となりました。

### ■ テナント賃貸事業

当期における売上高は、前期と比較し7億78百万円増加して、205億59百万円（同3.9%増）、営業利益は161億23百万円となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。



## 財務分析

### ■ その他事業

当期における売上高は、前期と比較し41百万円減少して、64億37百万円（同0.6%減）、営業利益は63億95百万円となりました。

### 営業利益

食品や日用消耗品など高回転の最寄り品は価格訴求の手を緩めず、お客さま数を増加させると同時に非食品部門でバランスをとる施策を強化しました。一方でプライベートブランド商品やスポット調達を有効活用することにより売上総利益は増益となりました。販売費及び一般管理費は、「攻めの経営」を推進したことにより人件費及び地代家賃等の新店に係る諸費用が増加しました。一方、既存店については、セールスマックス変化と作業工数増を補う業務改善や労務対策及び組織大改革等が奏功したことにより光熱費や備品消耗品等が減少しました。これにより営業利益は461億85百万円（前期比6.9%増）となりました。

### 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

減損損失15億37百万円、店舗閉鎖損失9億59百万円及び固定資産除却損2億51百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、固定資産売却益95億47百万円、関係会社株式売却益29億68百万円が特別利益

に計上されたこと、さらに増収効果もあり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ455億23百万円（前期比3.9%増）、330億82百万円（同32.7%増）と増益となりました。

### 2018年6月期の業績予想

今後の見通しにつきましては、引き続き、先行きに対して不透明な状態が続くことが想定されます。

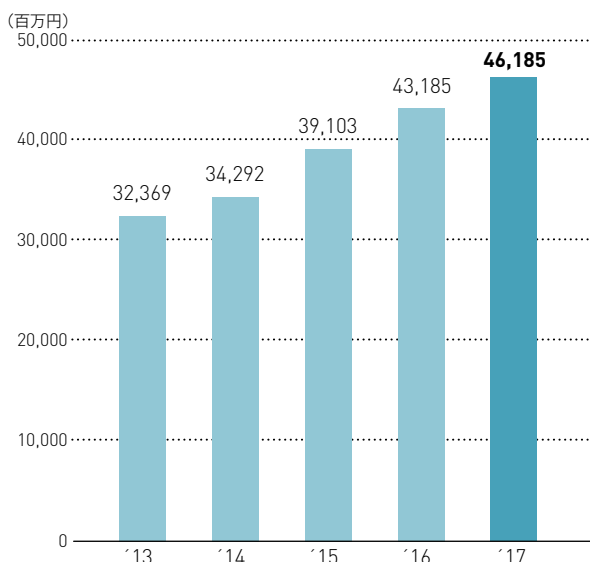
このような環境の中、小売業界におきましては、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などがさらに加速していくものと考えています。

このような状況を当社は成長の機会と捉え、「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、2008年からスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」の2業態を軸に店舗開発を進めるとともに、新業態の開発を進め、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを一層推進してまいります。

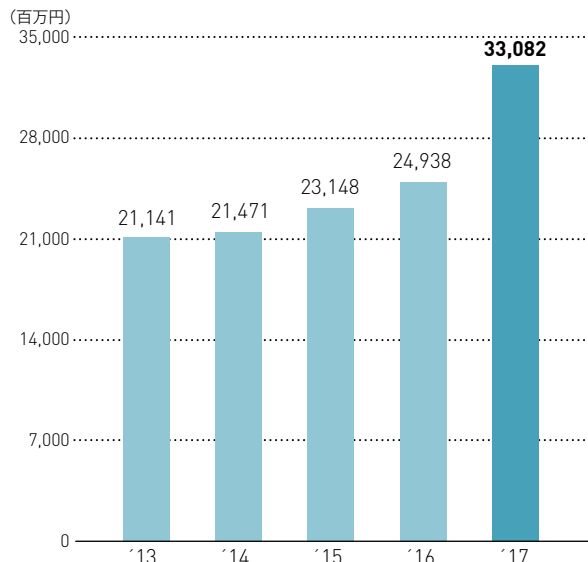
店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、当社グループの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナル駅や繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく配置しながら、全国展開を進めてまいります。

また、「ポストGMS」として認知度が高まり、収益力

### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



が向上しているファミリー向け総合ディスカウントストアの「MEGAドン・キホーテ」は、単独出店はもとよりショッピングセンターなどの複合商業施設にテナント出店するなど、展開を加速すると同時に事業効率の改善を進めています。

海外事業につきましては、米国ハワイ州に24店舗のスーパーマーケットを展開するQSI, inc.を連結子会社化し、さらに、東南アジア1号店となる店舗をシンガポール共和国の商業施設にオープン予定としていますが、いずれも当社グループにおける成長戦略を実現する新たなリソース開発拠点であり、事業価値の大幅な向上が実現できるものと考えています。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、地域の商圏のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド商品の販売を強化し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいります。

これらを踏まえ、2018年6月期における業績予想は、売上高8,800億円（前期比6.2%増）、営業利益480億円（同3.9%増）、経常利益480億円（同5.4%増）、親会

社株主に帰属する当期純利益280億円（同15.4%減）を見込んでいます。

## 財政状態の分析

2017年6月末時点の総資産は、前期末比823億円増加して、6,428億68百万円となりました。流動資産は、前期末比316億8百万円増加の2,275億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が334億46百万円、新規出店に伴い商品及び製品が65億69百万円増加したことによります。

有形固定資産は187億14百万円増加の3,107億66百万円となりました。主な内訳は、当期中の新規出店32店及び次期以降の出店物件の獲得により、土地が58億33百万円、建物及び構築物が105億9百万円増加したことによるものです。

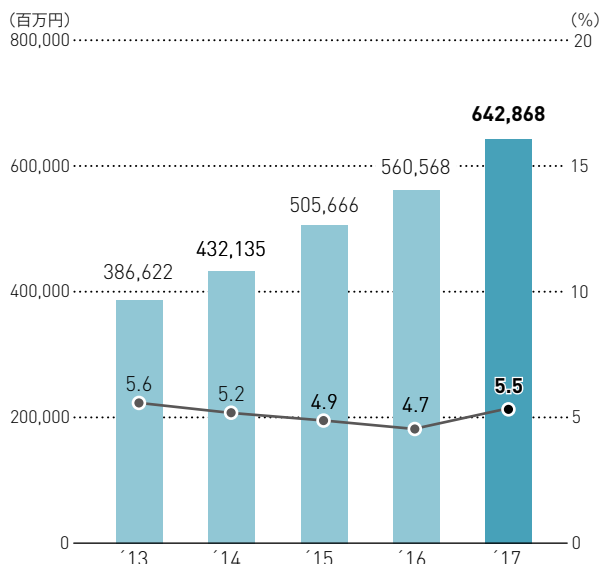
無形固定資産は、のれんの減少などにより前期末比11億17百万円減少して158億88百万円となりました。

負債合計は、前期末比469億17百万円増加して、3,629億38百万円となりました。

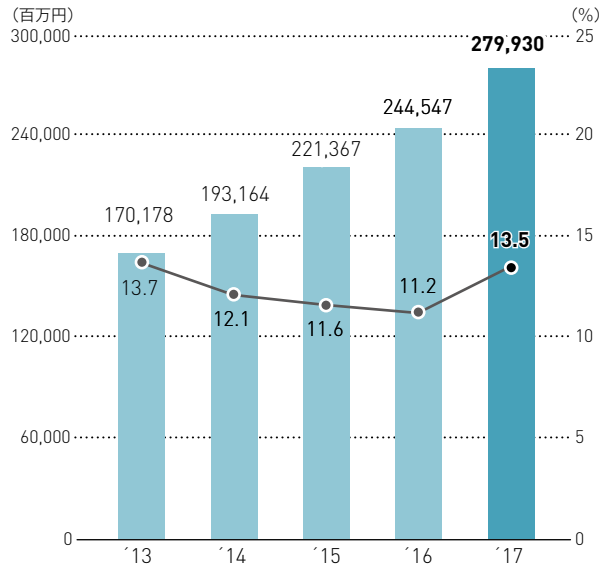
流動負債は、買掛金が154億67百万円増加、短期の有利子負債が79億2百万円減少したことなどにより、前期末比168億30百万円増の1,648億25百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が395億56百万円増加した一方、社債が15億81百万円減少したことなどにより、前

総資産 ■  
総資本利益率 (ROA) ●



純資産 ■  
自己資本利益率 (ROE) ●



## 財務分析

期末比300億87百万円増加して、1,981億13百万円となりました。

また、デット・エクイティ・レシオは前期末比0.04ポイント上昇し、0.71倍となりました。当期末の有利子負債は1,845億50百万円、有利子負債依存率は28.7%（前期末27.6%）となりました。なお、純負債は前期末比33億72百万円減少して1,082億10百万円となりました。自己資本比率は前期末比1.0ポイント減少の40.3%、自己資本利益率（ROE）は2.3ポイント増加の13.5%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方で、固定資産売却益及び関係会社株式売却益の計上、新規出店に伴うたな卸資産の増加並びに法人税等の支払額といった減少要因により、564億41百万円となりました。投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等により405億93百万円となりました。また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因があった一方で、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払額とい

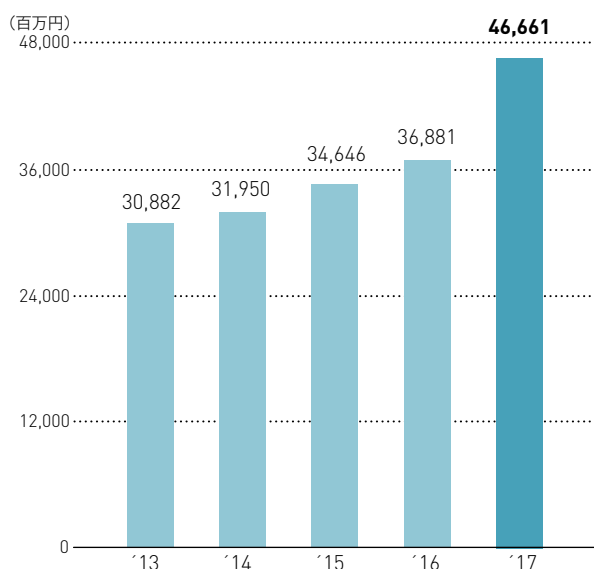
た減少要因により、176億44百万円となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、335億98百万円増加し、780億94百万円となりました。

### 設備投資の状況

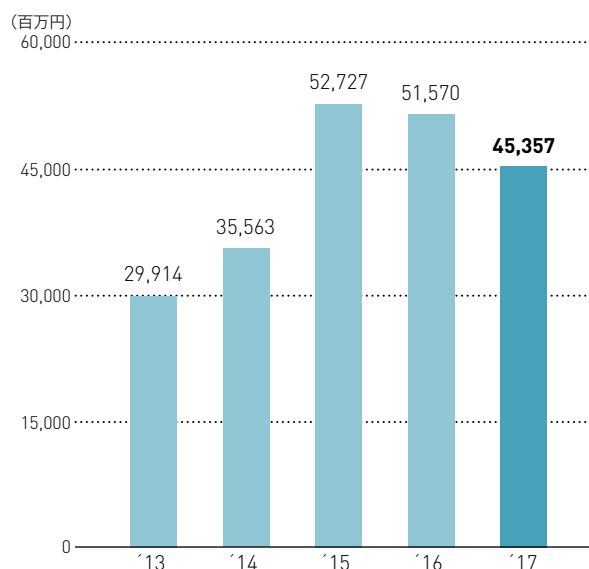
当社グループは、2017年6月期においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設32店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っています。この結果、2017年6月期におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業224億53百万円、テナント賃貸事業226億66百万円、その他事業2億38百万円となりました。また、当期において、減損損失15億37百万円及び店舗閉鎖損失9億59百万円を計上しました。

#### キャッシュ・フロー



\* キャッシュ・フロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金支払額

#### 設備投資





# リスク情報

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。記載された事項で、将来に関する事項は、2017年6月期有価証券報告書提出日（2017年9月27日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

### 1. 店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

### 2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸出国の政治情勢・経済環境などの影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府などに所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態などの影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

### 3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、現時点では20～30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

### 4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性による需要の偏りといった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした外部要因の変動に備えた対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

### 5. 法律による規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物など）を受けております。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合など、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

### 6. 資金調達源泉

将来の事業拡大については、投資案件の金額によっては、社債の発行など、新規の資金調達手段を講じる可能性があります。経済環境や金利情勢など資金調達の状況などにより、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

### 7. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化などにより実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 10. M&Aによる事業拡大について

当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューデリジェンス（投資案件評価）を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合などが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 11. 新株予約権（ストックオプション）について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブ（金銭的報酬）を付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、2006年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 12. 店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を行う可能性があります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上の拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 13. 為替リスクについて

当社グループは、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含めると、販売している商品の中には輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、実質的な仕入価格は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは、場合によっては為替予約を行い、為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

### 14. 自然災害について

大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 15. 在庫リスク

当社グループは、現時点では積極的な店舗出店を行っており全社的には商品在庫が増加する傾向にあります。商品在庫につきましては、POSシステム及び基幹ITシステムにより、商品の販売動向や在庫数量をリアルタイムに管理することにより、在庫リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、消費者需要の変化、天候の変化などにより、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

# 連結貸借対照表

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末現在

資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記7、17、25）	¥76,340	¥42,894	\$682
受取手形及び売掛金（注記7）	8,966	7,720	80
買取債権（注記7、17）	—	6,606	—
たな卸資産（注記5、17）	123,969	117,400	1,107
前払費用	3,525	3,214	31
繰延税金資産（注記18）	7,540	7,210	67
その他（注記25）	7,263	10,999	65
貸倒引当金（注記7）	(18)	(66)	(0)
<b>流動資産合計</b>	<b>227,585</b>	<b>195,977</b>	<b>2,032</b>
<b>投資：</b>			
関連会社への投資（注記7）	4,646	2,296	41
その他の投資有価証券（注記7、8）	2,893	3,440	26
出店仮勘定	4,620	6,458	41
長期貸付金（注記7）	23,171	864	207
貸倒引当金（注記7）	(164)	(192)	(1)
<b>投資合計</b>	<b>35,166</b>	<b>12,866</b>	<b>314</b>
<b>有形固定資産（注記17、21、26）：</b>			
土地	171,018	165,185	1,527
建物及び構築物	204,354	185,739	1,825
工具、器具備品	59,936	55,896	535
建設仮勘定	3,643	1,899	33
その他	413	399	3
<b>合計</b>	<b>439,364</b>	<b>409,118</b>	<b>3,923</b>
控除：減損損失累計額	(5,742)	(4,906)	(51)
控除：減価償却累計額	(122,856)	(112,160)	(1,097)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>310,766</b>	<b>292,052</b>	<b>2,775</b>
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	5,363	6,852	48
その他	10,525	10,153	94
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,888</b>	<b>17,005</b>	<b>142</b>
<b>その他の資産：</b>			
敷金及び保証金（注記7、17）	40,474	35,645	361
長期前払費用	3,214	2,754	29
繰延税金資産（注記18）	8,801	3,310	79
その他	2,511	2,564	22
貸倒引当金（注記7）	(1,537)	(1,605)	(14)
<b>その他の資産合計</b>	<b>53,463</b>	<b>42,668</b>	<b>477</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥642,868</b>	<b>¥560,568</b>	<b>\$5,740</b>

注記参照

負債・純資産の部	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
負債			
流動負債：			
買掛金（注記7）	¥85,661	¥70,194	\$765
短期借入金（注記7、9、10、11、17）	285	1,680	3
一年内返済予定長期借入金及び社債（注記7、9、17）	24,793	31,304	221
債権流動化に伴う支払債務（注記7、12）	7,152	7,147	64
未払費用（注記7）	9,964	8,799	89
未払法人税等（注記7）	9,128	5,573	82
ポイント引当金	1,691	1,327	15
その他（注記17、18）	26,151	21,971	233
流動負債合計	164,825	147,995	1,472
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記7、9、17）	159,604	121,644	1,425
債権流動化に伴う長期支払債務（注記7、12）	19,366	26,876	173
資産除去債務（注記27）	6,000	5,177	54
負ののれん	353	439	3
その他（注記17、18）	12,790	13,890	114
固定負債合計	198,113	168,026	1,769
負債合計	362,938	316,021	3,241
純資産（注記3、14、23）：			
資本金－普通株式			
授權株式数：			
2016—468,000,000株			
2017—468,000,000株			
発行済株式数：			
2016—158,118,160株			
2017—158,178,760株	22,425	22,382	200
資本剰余金	19,425	25,215	173
新株予約権	98	23	1
利益剰余金	216,446	184,205	1,933
その他有価証券評価差額金	326	12	3
為替換算調整勘定	445	(272)	4
控除：自己株式			
2016—4,633株			
2017—4,633株	(14)	(14)	(0)
計	259,151	231,551	2,314
非支配株主持分	20,779	12,996	185
純資産合計	279,930	244,547	2,499
負債及び純資産合計	¥642,868	¥560,568	\$5,740

注記参照

# 連結損益計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2017	2016	2017
売上高	¥828,798	¥759,592	\$7,400
売上原価（注記5）	610,218	557,699	5,448
売上総利益	218,580	201,893	1,952
販売費及び一般管理費（注記19、20）	172,395	158,708	1,540
営業利益	46,185	43,185	412
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	968	706	9
固定資産売却益（注記24）	9,547	117	85
関係会社株式売却益（注記25、28）	2,968	—	27
持分法による投資利益	511	—	5
受取手数料	449	426	4
支払利息及び社債利息	(1,145)	(1,003)	(10)
債権流動化費用	(502)	(601)	(5)
支払手数料	(2,174)	(189)	(19)
減損損失（注記21）	(1,537)	(179)	(14)
固定資産除却損（注記24）	(251)	(279)	(2)
店舗閉鎖損失（注記24）	(959)	(1,197)	(9)
その他（注記15、21）	1,265	1,127	11
税金等調整前当期純利益	55,325	42,113	494
法人税、住民税及び事業税（注記18）：			
法人税、住民税、事業税	19,339	13,515	173
法人税等調整額	(3,111)	(957)	(28)
当期純利益	39,097	29,555	349
非支配株主に帰属する当期純利益	6,015	4,617	54
親会社株主に帰属する当期純利益	¥33,082	¥24,938	\$295

注記参照

## 経常利益

日本の会計基準による経常利益：

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2017	2016	2017
営業利益	¥46,185	¥43,185	\$412
営業外収益・費用：			
受取利息及び受取配当金	968	706	9
持分法による投資利益	511	—	5
受取手数料	449	426	4
支払利息及び社債利息	(1,145)	(1,003)	(10)
債権流動化費用	(502)	(601)	(5)
支払手数料	(2,174)	(189)	(19)
その他	1,231	1,273	10
経常利益	45,523	43,797	406
特別利益・損失：			
固定資産売却益	9,547	117	85
関係会社株式売却益	2,968	—	27
減損損失	(1,537)	(179)	(14)
固定資産除却損	(251)	(279)	(2)
店舗閉鎖損失	(959)	(1,197)	(9)
その他	34	(146)	1
税金等調整前当期純利益	¥55,325	¥42,113	\$494



# 連結包括利益計算書 (注記16)

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017	2016
当期純利益	¥39,097	¥29,555	\$349	\$349
その他の包括利益：				
その他有価証券評価差額金	304	(572)	3	3
為替換算調整勘定	706	(2,355)	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	(3)	—	(0)	(0)
その他の包括利益合計	1,007	(2,927)	9	9
包括利益	¥40,104	¥26,628	\$358	\$358
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	¥34,115	¥22,020	\$305	\$305
非支配株主に係る包括利益	5,989	4,608	53	53

1株当たり情報：

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017	2016
当期純利益 (注記23)	¥209.18	¥157.76	\$1.87	\$1.87
潜在株式調整後当期純利益 (注記23)	209.04	157.65	1.87	1.87
現金配当金	26.00	22.00	0.23	0.23

注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円 (注記2)								
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	非支配株主持分	純資産合計
2015年6月30日残高	¥22,227	¥25,030	¥13	¥162,428	¥569	¥2,090	¥(3)	¥9,013	¥221,367
現金配当	—	—	—	(3,159)	—	—	—	—	(3,159)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	24,938	—	—	—	—	24,938
新株の発行	155	155	—	—	—	—	—	—	310
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(11)	—	(11)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	(2)	—	—	—	—	(2)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	30	—	—	—	—	—	—	30
その他	—	—	10	—	(557)	(2,362)	—	3,983	1,074
2016年6月30日残高	¥22,382	¥25,215	¥23	¥184,205	¥12	¥(272)	¥(14)	¥12,996	¥244,547
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	2,406	—	—	—	2,484	4,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥22,382	¥25,215	¥23	¥186,611	¥12	¥(272)	¥(14)	¥15,480	¥249,437
現金配当	—	—	—	(3,479)	—	—	—	—	(3,479)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	33,082	—	—	—	—	33,082
新株の発行	43	42	—	—	—	—	—	—	85
連結範囲の変動	—	—	—	(4)	—	—	—	—	(4)
連結子会社の増資による持分の増減	—	(4,150)	—	(0)	—	—	—	—	(4,150)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(1,682)	—	—	—	—	—	—	(1,682)
その他	—	—	75	236	314	717	—	5,299	6,641
2017年6月30日残高	¥22,425	¥19,425	¥98	¥216,446	¥326	¥445	¥(14)	¥20,779	¥279,930

	単位：百万U.S.ドル (注記2)								
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	非支配株主持分	純資産合計
2016年6月30日残高	\$200	\$225	\$0	\$1,645	\$0	\$(2)	\$(0)	\$116	\$2,184
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	21	—	—	—	22	43
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$200	\$225	\$0	\$1,666	\$0	\$(2)	\$(0)	\$138	\$2,227
現金配当	—	—	—	(31)	—	—	—	—	(31)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	295	—	—	—	—	295
新株の発行	0	0	—	—	—	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)
連結子会社の増資による持分の増減	—	(37)	—	(0)	—	—	—	—	(37)
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(15)	—	—	—	—	—	—	(15)
その他	—	—	1	2	3	6	—	47	59
2017年6月30日残高	\$200	\$173	\$1	\$1,933	\$3	\$4	\$(0)	\$185	\$2,499

注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ドンキホーテホールディングス及びその子会社  
2017年、2016年6月末に終了した年度

	単位：百万円（注記2）		単位：百万U.S.ドル（注記2）
	2017	2016	2017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥55,325	¥42,113	\$494
減価償却費及びその他の償却費	15,952	15,092	142
減損損失	1,537	179	14
負ののれん償却額	(86)	(86)	(1)
貸倒引当金の増減額	(51)	60	(0)
受取利息及び受取配当金	(968)	(706)	(9)
支払利息及び社債利息	1,145	1,003	10
関係会社株式売却益	(2,968)	—	(27)
投資有価証券売却益	(215)	—	(2)
持分法による投資利益	(511)	—	(5)
有形固定資産除売却損益	(9,291)	163	(83)
店舗閉鎖損失	959	1,197	9
敷金保証金の賃料相殺	1,754	1,457	16
売上債権の増加額	(2,928)	(2,264)	(26)
たな卸資産の増加額	(6,517)	(23,022)	(58)
仕入債務の増加額	9,108	9,745	81
その他の流動資産の減少額	592	3	5
その他の流動負債の増減額	5,472	(8)	49
その他の固定負債の減少額	(42)	(11)	(0)
その他	3,199	842	29
小計	71,466	45,757	638
利息及び配当金の受取額	702	500	6
利息の支払額	(1,150)	(1,005)	(10)
法人税等の支払額	(15,830)	(17,772)	(141)
法人税等の還付額	1,203	1,630	11
持分法適用会社からの配当金の受取額	50	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,441	29,110	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(59)	(89)	(1)
定期預金の払戻による収入	59	389	1
有形固定資産の取得による支出	(39,398)	(43,736)	(352)
有形固定資産の売却による収入	16,594	1,144	148
無形固定資産の取得による支出	(858)	(465)	(8)
敷金及び保証金の差入による支出	(3,552)	(4,492)	(32)
敷金及び保証金の回収による収入	224	170	2
出店仮勘定の差入による支出	(1,950)	(3,341)	(17)
投資有価証券の売却による収入	1,122	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（注記25）	3,265	—	29
関係会社株式の取得による支出	(3,527)	(176)	(31)
貸付けによる支出	(22,818)	(1,685)	(204)
貸付金の回収による収入	10,242	9	92
その他	63	75	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(40,593)	(52,197)	(362)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増減額	1,249	(110)	11
長期借入れによる収入	44,086	38,934	394
長期借入金の返済による支出	(18,734)	(18,019)	(167)
社債の発行による収入	18,302	26,680	163
社債の償還による支出	(13,001)	(19,173)	(116)
債権流動化の返済による支出	(7,985)	(7,621)	(71)
株式の発行による収入	85	310	1
配当金の支払額	(3,479)	(3,159)	(31)
非支配株主への配当金の支払額	(660)	(646)	(6)
その他	(2,219)	(48)	(20)
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,644	17,148	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	(46)	(825)	(1)
現金及び現金同等物の増減額	33,446	(6,764)	299
現金及び現金同等物期首残高	44,496	51,292	397
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(32)	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	49	—	0
現金及び現金同等物期末残高（注記25）	¥78,094	¥44,496	\$697

注記参照

# 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 営業活動の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である株式会社ドンキョーホールディングス（当社）と連結子会社52社（株式会社ドン・キョーテ、日本商業施設株式会社、株式会社ディワン、株式会社リアリット、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋、MARUKAI CORPORATION、日本アセットマーケティング株式会社、株式会社ドン・キョーテシェアードサービス及びその他連結子会社42社）、非連結子会社17社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社3社により構成されています。

2017年6月期において、その他事業（金融サービス事業）を行っております。連結子会社であったアクリーティブ株式会社について、当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社とするとともに、同社の子会社6社は当社グループから除外されています。

当社グループは主要な事業としてリテール事業、テナント賃貸事業及びその他の事業の3つの事業を行っております。

### （リテール事業）

株式会社ドン・キョーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及びMARUKAI CORPORATIONは、家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

### （テナント賃貸事業）

日本商業施設株式会社は、複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。

株式会社ドン・キョーテ、Don Quijote (USA) Co., Ltd.、ドイツ株式会社及びMARUKAI CORPORATIONは店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

日本アセットマーケティング株式会社は、当社グループに対し、事業用物件を賃貸することによりテナント賃貸事業を営んでおります。また、当該物件の管理を営んでおります。

### （その他事業）

株式会社ディワンは、当社グループなどの店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリットは、店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

株式会社ドン・キョーテシェアードサービスは、当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービスを行っております。

持分法適用関連会社のアクリーティブ株式会社は、売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスなどを行っております。

## 2. 連結財務諸表の基礎

当社及び重要な子会社は連結ベースによる会計処理を行っております。

この連結財務諸表は、日本の会社法、その他の規則が要求する日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法及び関連法により財務省の地方財務局に提出されています。この財務諸表を作成するにあたり、日本国外の方々のために日本国内で発行された財務諸表を読みやすくするために再編成し、英訳したものであります。この連結財務諸表は、日本以外の国や法律に基づく財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを示すものではありません。

在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

なお、注記に含まれている情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に要求されていない情報も追加的情報として記載しております。

全ての円表示は百万円単位未満四捨五入で表示されています。財務諸表に表示されている米ドルは1U.S.ドル112.00円で換算しております。これは、2017年6月末現在の換算レートであります。ドルへの換算は、現在、将来に渡り実質的に円価額が米ドルに変わることを示すものではありません。

2016年6月期の財務諸表は2017年6月期との比較のために再分類されております。

## 3. 重要な会計方針の要約

### 連結会計

2017年6月30日現在において、当社は、下記の連結子会社52社を含む69社の子会社を持っています。

	出資比率	事業活動
株式会社ドン・キョーテ	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
日本商業施設株式会社	100.0%	管理事業を含むテナント賃貸事業
株式会社ディワン	100.0%	グループ等の店舗開発及び不動産事業
株式会社リアリット *	5.4%	店頭端末連動携帯販促システムの提供等
Don Quijote (USA) Co., Ltd.	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
ドイツ株式会社	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社長崎屋	100.0%	リテール事業
Koigakubo SC 特定目的会社	100.0%	不動産管理業
合同会社名古屋栄地所	100.0%	不動産管理業
株式会社ドン・キョーテ シェアードサービス	100.0%	当社グループにおけるバックオフィス業務のシェアードサービス
日本アセットマーケティング 株式会社	72.6%	不動産賃貸・管理事業
MARUKAI CORPORATION	100.0%	リテール事業、テナント賃貸事業
株式会社ドンキョーテホールディングス・リテール・マネジメント	100.0%	グループ会社への経営指導
その他 39 社		

\* 株式会社リアリットの持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

当社が、直接的または間接的に支配している子会社については連結対象としております。当社グループが重要な影響を及ぼしている会社については持分法を適用しております。

2017年6月期において、当社の連結子会社であったアクリーティブ株式会社の株式を一部売却いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、同社及び同社の子会社6社を連結の範囲から除外しております。また、2017年6月期において、新たに設立した3社及び重要性が増加した3社を連結の範囲に含めております。

連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd.他4社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、合同会社名古屋栄地所他4社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング株式会社他8社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、2017年6月期より、連結子会社のドイツ株式会社は決算日を3月31日から6月30日に変更しております。この決算期変更により、2017年6月期は、2016年7月1日から2017年6月30日までの12ヵ月間を連結しております。当該連結子会社の2016年4月1日から2016年6月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

また、すべての重要な関係会社間取引、関係会社勘定は、相殺されております。

## 持分法適用会社

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

従来、連結の範囲に含めておりましたアクリーティブ株式会社は、上記に記載のとおり、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社17社及び関連会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 外貨建て表示の処理

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらの見積りと仮定は、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産、債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果と、これら見積りと異なることがあります。

## 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。当該有価証券から生じる未実現損益は、関連税効果控除後の金額を純資産の項目として表示しております。有価証券の売却に伴う実現損益は、移動平均法に基づいて計算しております。

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

支配力は有していないものの、重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を採用しております。

## たな卸資産

株式会社ドン・キホーテ、ドイツ株式会社、株式会社長崎屋及び在外連結子会社は売価還元法による原価法を採用しております。ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計上されています。

有形固定資産の減価償却は主として法人税法の規定に基づき、定額法により償却される建物及び構築物を除き、定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、長期性資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、長期性資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## 無形固定資産

2017年及び2016年6月期において、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATIONを除く当社グループはソフトウェアを無形固定資産に含めており、定額法によって予想される利用期間（5年間）で償却されています。また、無形固定資産は、事象・状況の変化（兆候）が帳簿価額を回収不能にするようなときに、無形固定資産の回収可能性についてレビューされます。そして将来キャッシュ・フローの合計が、帳簿価額を下回るとき、適正な価額まで評価損が計上されます。

## のれん及び負のれん

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、

均等償却しております。

## リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。日本の会社法は株式交付費を資本から減算することを禁じております。

## 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

## ポイント引当金の計上基準

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

## 収益の認識

株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイツ株式会社、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び MARUKAI CORPORATIONは、売上高は顧客に商品を販売したときに計上しております。また日本商業施設株式会社及び日本アセットマーケティング株式会社については、テナントとの契約に従いレンタル収入を計上しております。

## 法人税等

税金費用には、支払税金と繰延税金が含まれております。

繰延税金は、財務諸表上の資産・負債額と法人税法に基づく資産・負債額との一時差異を基礎として、資産負債法により算定しております。

将来減算可能一時差異及び未使用の繰越欠損金については、将来の課税所得により回収可能であると見込まれる部分を繰延税金資産として認識しております。

## デリバティブ

デリバティブは、借入金利息及び為替相場の変動リスクを回避する目的で利用されています。会計処理は時価法によっております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 株主持分

2017年及び2016年6月期における普通株式数の変動は次のとおりであります。

普通株式数の変動	2017	2016
期首株式数	158,118,160 株	78,959,480 株
株式分割による増加	—	78,959,480
ストックオプション行使による増加	60,600	199,200
期末株式数	158,178,760 株	158,118,160 株

2017年及び2016年6月期における自己株式数の変動は次のとおりであります。

自己株式の変動	2017	2016
期首株式数	4,633 株	1,244 株
株式分割による増加	—	1,244
単元未満株式の買取	—	2,145
期末株式数	4,633 株	4,633 株

## 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による新株発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。



#### 4. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を2017年6月期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、2016年7月1日時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、2016年7月1日時点の利益剰余金に加算しております。

この結果、2016年7月1日時点において、繰延税金資産(その他の資産)が4,890百万円(44百万U.S.ドル)、利益剰余金が2,406百万円(21百万U.S.ドル)増加し、非支配株主持分が2,484百万円(22百万U.S.ドル)増加しております。

2016年7月1日時点の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,406百万円(21百万U.S.ドル)増加し、非支配株主持分は2,484百万円(22百万U.S.ドル)増加しております。

#### 5. たな卸資産

2017年及び2016年6月30日現在におけるたな卸資産の主な内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
家電製品	¥18,879	¥17,693	\$169
日用雑貨品	27,525	22,598	246
食品	13,032	11,637	116
時計・ファッション用品	42,531	45,548	380
スポーツ・レジャー用品	13,385	11,793	119
DIY用品	3,791	3,317	34
その他	4,826	4,814	43
合計	¥123,969	¥117,400	\$1,107

\* 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
たな卸資産評価損	¥4,212	¥4,449	\$38

#### 6. リース取引

オペレーティング・リース取引に係る注記

解約不能のものに係る未経過リース料：

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
1年内	¥5,214	¥4,284	\$47
1年超	25,560	17,474	228
合計	¥30,774	¥21,758	\$275

#### 7. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については、信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期

的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を、また、外貨建ての長期借入金の一部については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「13. デリバティブ」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年及び2016年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2017年6月期

	単位：百万円(注記2)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥76,340	¥76,340	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	8,966		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(15)		
差引	8,951	8,951	-
(3) 投資有価証券			
① 其他有価証券	2,843	2,843	-
② 関係会社株式	3,638	4,573	935
(4) 長期貸付金	22,823		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(2)		
差引	22,821	22,821	(0)
(5) 敷金及び保証金	13,354	14,463	1,109
資産計	127,947	129,991	2,044
(1) 買掛金	85,661	85,661	-
(2) 短期借入金	285	285	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,421	5,403	(18)
(4) 1年内償還予定の社債	19,316	19,240	(76)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,152	7,166	14
(6) 未払費用	9,964	9,964	-
(7) 未払法人税等	9,128	9,128	-
(8) 社債	74,890	72,350	(2,540)
(9) 長期借入金	84,638	82,695	(1,943)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	19,520	154
負債計	315,821	311,412	(4,409)
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(758)	(758)	-

	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$682	\$682	\$ -
(2) 受取手形及び売掛金	80		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(0)		
差引	80	80	-
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	25	25	-
② 関係会社株式	32	41	9
(4) 長期貸付金	204		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(0)		
差引	204	204	(0)
(5) 敷金及び保証金	119	129	10
資産計	1,142	1,161	19
(1) 買掛金	765	765	-
(2) 短期借入金	3	3	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	48	48	(0)
(4) 1年内償還予定の社債	172	172	(0)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	64	64	0
(6) 未払費用	89	89	-
(7) 未払法人税等	82	82	-
(8) 社債	669	646	(23)
(9) 長期借入金	756	738	(18)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	173	174	1
負債計	2,821	2,781	(40)
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(7)	(7)	-

2016年6月期

	単位：百万円 (注記 2)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥42,894	¥42,894	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金	7,720		
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(38)		
差引	7,682	7,682	-
(3) 買取債権	6,606	6,606	-
(4) 投資有価証券	3,190	3,190	-
(5) 長期貸付金	492		
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1)		
差引	491	491	(0)
(6) 敷金及び保証金	11,033	12,023	990
資産計	71,896	72,886	990
(1) 買掛金	70,194	70,194	-
(2) 短期借入金	1,680	1,680	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,557	18,521	(36)
(4) 1年内償還予定の社債	12,686	12,670	(16)
(5) 債権流動化に伴う支払債務	7,147	7,157	10
(6) 未払費用	8,799	8,799	-
(7) 未払法人税等	5,573	5,573	-
(8) 社債	76,471	75,186	(1,285)
(9) 長期借入金	45,082	44,351	(731)
(10) 債権流動化に伴う長期支払債務	26,876	27,123	247
負債計	273,065	271,254	(1,811)
デリバティブ取引 <sup>*3</sup>	(802)	(802)	-

\*1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
\*2 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
\*3 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

\* 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引

所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「8. 有価証券及び投資有価証券」をご参照ください。

(4) 長期貸付金  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金  
敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 債権流動化に伴う支払債務、(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) 債権流動化に伴う長期支払債務  
これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「13. デリバティブ」をご参照ください。

\*時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円 (注記 2)		単位：百万 U.S. ドル (注記 2)
	2017	2016	2017
有価証券及び投資有価証券	¥50	¥250	\$1
関係会社株式	1,008	2,296	9
長期貸付金	348	372	3
貸倒引当金 <sup>*1</sup>	(162)	(191)	(1)
差引	186	181	2
敷金及び保証金	27,120	24,612	242
貸倒引当金 <sup>*2</sup>	(1,462)	(1,469)	(13)
差引	25,658	23,143	229

\*1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
\*2 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」、「長期貸付金」、「敷金及び保証金」には含めておりません。

\*金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年6月期

	単位：百万円 (注記 2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥76,340	¥ -	¥ -	¥ -
2. 受取手形及び売掛金	8,966	-	-	-
3. 長期貸付金	-	22,739	84	348
4. 敷金及び保証金	1,307	4,010	3,665	31,492
合計	¥86,613	¥26,749	¥3,749	¥31,840

	単位：百万 U.S. ドル (注記 2)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	\$682	\$ -	\$ -	\$ -
2. 受取手形及び売掛金	80	-	-	-
3. 長期貸付金	-	203	1	3
4. 敷金及び保証金	11	36	33	281
合計	\$773	\$239	\$34	\$284

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 現金及び預金	¥42,894	¥-	¥-	¥-
2. 受取手形及び売掛金	7,720	-	-	-
3. 買取債権	6,606	-	-	-
4. 長期貸付金	-	339	153	372
5. 敷金及び保証金	1,166	3,725	3,019	27,735
合計	¥58,386	¥4,064	¥3,172	¥28,107

\*社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥285	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	19,316	3,616	22,916	11,916	12,566	23,876
長期借入金	5,421	16,225	16,470	9,214	25,504	17,225
合計	¥25,022	¥19,841	¥39,386	¥21,130	¥38,070	¥41,101

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	\$3	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-
社債	172	32	205	107	112	213
長期借入金	48	145	147	82	228	154
合計	\$223	\$177	\$352	\$189	\$340	\$367

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥1,680	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	12,686	18,686	2,686	21,986	10,986	22,127
長期借入金	18,557	5,076	16,276	6,878	8,630	8,222
合計	¥32,923	¥23,762	¥18,962	¥28,864	¥19,616	¥30,349

## 8. 有価証券及び投資有価証券

## 1. 2017年及び2016年6月30日現在における有価証券及び投資有価証券で時価のあるものに関する情報

次の表は、有価証券及び投資有価証券で時価のあるものの、2017年及び2016年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、取得価額、未実現利益（損失）（円貨額）を表しております。

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥2,716	¥2,285	¥431
その他	105	50	55
小計	2,821	2,335	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	22	28	(6)
小計	22	28	(6)
合計	¥2,843	¥2,363	¥480

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$24	\$20	\$4
その他	1	0	1
小計	25	20	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	(0)
その他	0	0	(0)
小計	0	0	(0)
合計	\$25	\$20	\$5

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益（損失）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥106	¥67	¥39
その他	1,036	781	255
小計	1,142	848	294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,026	2,273	(247)
その他	22	28	(6)
小計	2,048	2,301	(253)
合計	¥3,190	¥3,149	¥41

## 2. 2017年及び2016年6月期において売却した有価証券及び投資有価証券に関する情報

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）		
	売却額	売却額の合計額	売却損の合計額
株式	¥4	¥-	¥-
その他	1,118	215	-
合計	¥1,122	¥215	¥-

	単位：百万 U.S. ドル（注記2）		
	売却額	売却額の合計額	売却損の合計額
株式	\$0	\$-	\$-
その他	93	2	-
合計	\$93	\$2	\$-

2016年6月期

該当事項はありません。

## 3. 2017年及び2016年6月期において減損処理を行った有価証券及び投資有価証券に関する情報

2017年6月期

該当事項はありません。

2016年6月期

該当事項はありません。

## 9. 短期借入金、社債及び長期借入金等固定負債

短期借入金は主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は1.3%となっております。

日本の慣習により、ほとんど全ての銀行からの借入（短期借入金を含む）は、担保もしくは保証人を設定することに同意した上で行われております。この同意の下では、銀行が懸念する現在または将来の負債のために全ての資産を担保として設定しております。

2017年6月30日現在の社債及び長期借入金等固定負債の内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位： 百万U.S.ドル (注記2)
銀行と保険会社からの借入金	利率：0.2%～3.3%	¥90,059 \$804
利率0.85%、2017年償還無担保社債		15,000 134
利率6ヵ月TIBOR、2018年償還無担保社債		600 5
利率6ヵ月TIBOR、2019年償還無担保社債		3,000 27
利率0.55%、2020年償還無担保社債		20,000 179
利率0.32%、2020年償還無担保社債		2,100 19
利率0.33%、2021年償還無担保社債		10,000 89
利率0.79%、2021年償還無担保社債		1,000 9
利率0.68%、2021年償還無担保社債		650 6
利率0.80%、2022年償還無担保社債		10,000 89
利率0.63%、2022年償還無担保社債		1,501 14
利率0.33%、2023年償還無担保社債		1,720 15
利率0.37%、2023年償還無担保社債		1,860 17
利率0.39%、2024年償還無担保社債		10,000 89
利率0.73%、2026年償還無担保社債		10,000 89
利率0.18%、2026年償還無担保社債		2,375 21
利率0.22%、2026年償還無担保社債		3,800 34
その他社債		600 5
小計		184,265 1,645
キャピタルリースに関するリース債務		132 1
差引：長期債務のうち流動部分		24,793 221
合計		¥159,604 \$1,425

長期借入金は、主に銀行からの借入から構成されております。その平均利率は0.7%となっております。

当社は、40金融機関と総額25,000百万円（223百万U.S.ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2017年6月30日現在の借入残高は19,300百万円（172百万U.S.ドル）であります。

また当社は、18金融機関と総額12,500百万円（112百万U.S.ドル）のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、2017年6月30日現在の借入残高は12,500百万円（112百万U.S.ドル）であります。

長期借入金及び社債の年度ごとの満期額は次の通りであります。

6月30日に終了する事業年度：	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
2018	¥24,737	\$220
2019	19,841	177
2020	39,386	352
2021	21,130	189
2022以降	79,171	707
合計	¥184,265	\$1,645

## 10. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2017年6月30日現在においては取引銀行33行と、2016年6月30日現在においては取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく2017年及び2016年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017
当座貸越極度額の総額	¥38,000	¥41,540	\$339
借入実行残高	—	1,394	—
差引残高	¥38,000	¥40,146	\$339

## 11. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な資金調達を行うため、2017年6月30日現在においては取引銀行2行と、2016年6月30日現在においては取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく2017年

及び2016年6月30日現在における借入未実行残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017
貸出コミットメントの総額	¥653	¥12,645	\$6
借入実行残高	285	286	3
差引残高	¥368	¥12,359	\$3

## 12. 債権流動化

連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社における債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、2017年及び2016年6月30日現在における債権流動化に伴う支払債務の残高は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)	
	2017	2016	2017
債権流動化に伴う支払債務	¥7,152	¥7,147	\$64
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	26,876	173
合計	¥26,518	¥34,023	\$237

## 13. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2017年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥73,081	¥68,996	¥(754)	¥(754)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	2,834	2,834	(5)	(5)

	単位：百万U.S.ドル（注記2）			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	\$653	\$616	\$(7)	\$(7)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	25	25	(0)	(0)

2016年6月期

	単位：百万円（注記2）			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥29,340	¥23,081	¥(493)	¥(493)
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	2,834	2,834	(309)	(309)

\*時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

## 14. スtockインセンティブ計画

当社及び連結子会社では販売費及び一般管理費の株式報酬費用として、2017年6月期において57百万円（1百万U.S.ドル）、2016年6月期において10百万円を計上しております。なお、株式報酬費用の認識及び測定にあたり、ストックオプションの将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、権利確定数の見積もりについては、実績の失効数のみ反映させる方法を使用しております。

また、当社はストックオプションの権利不行使による失効により、特別利益として2017年6月期において0百万円（0百万U.S.ドル）、2016年6月期において1百万円を計上しております。

2017年6月末現在のストックオプションの内容は以下の通りであります。



会社名	ストックオプション	付与対象者	ストックオプションの数(株式数)	付与日	権利行使条件	行使価格(円)	権利行使期間
当社	2005年ストックオプション	取締役7名、従業員469名	3,000,000	2005年2月8日	*2	985	2006年10月2日～2016年10月1日
当社	2006年ストックオプション	取締役5名、子会社取締役5名、従業員541名、子会社従業員52名	3,900,000	2006年4月10日	*2	1,567	2007年10月2日～2017年10月1日
当社	第1回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	2,600	2015年6月26日	*3	1	2015年6月26日～2045年6月25日
当社	第2回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	2,500	2015年12月28日	*3	1	2015年12月28日～2045年12月27日
当社	第1回有償ストックオプション	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員1,633名	969,700	2016年9月23日	*4	3,700	2018年10月1日～2026年9月30日
当社	第3回株式報酬型ストックオプション	取締役3名	14,000	2017年6月1日	*3	1	2017年6月1日～2047年5月31日

- \*1 当社は、2006年7月1日付で普通株式1株を3株に、2015年7月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を実施しており、分割後の株式数及び価格に換算して記載しております。
- \*2 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- \*3 新株予約権者は、権利行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- \*4 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載された連結損益計算書において、売上高及び営業利益の額が次の各号に掲げる条件を全て満たしている場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
- (a) 2017年6月期の売上高が820,000百万円(7,321百万U.S.ドル)を超過しており、かつ、営業利益が45,000百万円(402百万U.S.ドル)を超過していること
- (b) 2018年6月期の売上高が880,000百万円(7,857百万U.S.ドル)を超過しており、かつ、営業利益が48,000百万円(429百万U.S.ドル)を超過していること
- また、新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

2017年6月期におけるストックオプションの変動状況は以下の通りであります。

	2005年ストックオプション	2006年ストックオプション	第1回株式報酬型ストックオプション	第2回株式報酬型ストックオプション
権利確定前(株)				
2016年6月30日残高	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
2017年6月30日残高	-	-	-	-
権利確定後(株)				
2016年6月30日残高	30,600	90,000	2,600	2,500
権利確定	-	-	-	-
権利行使	16,800	43,800	-	-
失効	13,800	-	-	-
2017年6月30日残高	-	46,200	2,600	2,500
第1回有償ストックオプション 第3回株式報酬型ストックオプション				
権利確定前(株)				
2016年6月30日残高	-	-	-	-
付与	-	969,700	-	14,000
失効	-	36,400	-	-
権利確定	-	-	-	14,000
2017年6月30日残高	-	933,300	-	-
権利確定後(株)				
2016年6月30日残高	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	14,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
2017年6月30日残高	-	-	-	14,000

2017年6月期におけるストックオプションの単価情報は以下のとおりであります。

	2005年ストックオプション	2006年ストックオプション	第1回株式報酬型ストックオプション	第2回株式報酬型ストックオプション
権利行使価格	985円 (9U.S.ドル)	1,567円 (14U.S.ドル)	1円 (0U.S.ドル)	1円 (0U.S.ドル)
行使時平均株価	3,609円 (32U.S.ドル)	4,051円 (36U.S.ドル)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	4,968円 (44U.S.ドル)	4,030円 (36U.S.ドル)

	第1回有償ストックオプション	第3回株式報酬型ストックオプション
権利行使価格	3,700円(33U.S.ドル)	1円(0U.S.ドル)
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	4,046円(36U.S.ドル)

2017年6月期において付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

第1回有償ストックオプション

評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
株価	3,700円(33U.S.ドル)
株価変動性	33.20%
配当利回り	0.54%
無リスク利率	(0.233)%

第3回株式報酬型ストックオプション

評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	32.34%
予想残存期間	15年
予想配当	22円(0U.S.ドル) / 株
無リスク利率	0.303%

## 15. その他の収益純額

相殺されているその他の収益純額はその他の収益とその他の費用からなっております。内訳は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
その他の収益：			
負ののれん償却額	¥86	¥86	\$1
違約金収入	126	869	1
その他	2,207	1,200	20
その他収益合計	2,419	2,155	22
その他の費用：			
デリバティブ評価損	-	563	-
社債発行費	195	213	2
その他	959	252	9
その他費用合計	1,154	1,028	11
その他の収益純額	¥1,265	¥1,127	\$11

## 16. 包括利益

2017年及び2016年6月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は下記の通りです。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥720	¥(851)	\$6
組替調整額	(288)	(2)	(2)
税効果調整前	432	(853)	4
税効果額	(128)	281	(1)
その他有価証券評価差額金	304	(572)	3
為替換算調整勘定：			
当期発生額	696	(2,355)	6
組替調整額	10	—	0
税効果調整前	706	—	6
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	706	(2,355)	6
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額	(3)	—	(0)
その他の包括利益合計	¥1,007	¥(2,927)	\$9

## 17. 担保に供している資産

2017年及び2016年6月30日現在における担保に供している資産は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
現金及び預金	¥791	¥1,819	\$7
商品及び製品	1,828	1,697	16
建物及び構築物	1,237	1,244	11
土地	1,272	1,261	11
敷金及び保証金	71	70	1
その他	532	593	5
合計	¥5,731	¥6,684	\$51

2017年及び2016年6月30日現在の、担保付債務は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
短期借入金	¥285	¥286	\$3
1年内返済予定の長期借入金	354	445	3
長期借入金	436	792	4
その他流動負債	88	95	0
その他固定負債	—	3	—
合計	¥1,163	¥1,621	\$10

## 18. 税効果会計

1. 日本における通常の実効税率は、法人税、事業税、住民税から構成されており、2017年6月期は30.9%、2016年6月期は33.1%であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
繰延税金資産：			
未払事業税否認	¥838	¥565	\$7
たな卸資産	2,223	2,302	20
繰越欠損金	9,024	13,215	81
ポイント引当金	552	435	5
減価償却限度超過額	3,455	1,926	31
減損損失	2,060	1,909	18
投資有価証券評価損否認	112	113	1
長期未払金	264	313	2
貸倒引当金繰入超過額	612	626	5
資産除去債務	1,067	908	10
その他	3,367	2,743	30
小計	23,574	25,055	210
評価性引当額	(5,835)	(14,060)	(52)
繰延税金資産合計	17,739	10,995	158
繰延税金負債：			
未払事業税	(1)	(0)	(0)
資本連結上の子会社時価評価	(2,547)	(2,550)	(23)
その他有価証券評価差額金	(150)	(97)	(1)
その他	(703)	(919)	(6)
繰延税金負債合計	(3,401)	(3,566)	(30)
繰延税金資産純額	¥14,338	¥7,429	\$128

2017年及び2016年6月30日現在の繰延税金資産純額の連結貸借対照表での表示科目は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
流動資産—繰延税金資産	¥7,540	¥7,210	\$67
その他の資産(固定)—繰延税金資産	8,801	3,310	79
流動負債—その他	—	0	—
固定負債—その他	2,003	3,091	18

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次の通りであります。

	2017	2016
法定実効税率(調整)	30.9%	33.1%
住民税均等割等	1.2%	1.5%
評価性引当額の増減	(5.2)%	(5.1)%
のれん償却等連結上の修正	1.3%	1.4%
税額控除	(1.6)%	(2.7)%
連結子会社との税率差異	3.3%	2.2%
その他	(0.6)%	(0.6)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	29.8%

## 19. 販売費及び一般管理費

2017年及び2016年6月期における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
給与手当	¥64,538	¥59,239	\$576
地代家賃	23,357	20,838	209
支払手数料	19,524	18,309	174
減価償却費	14,075	13,301	126
貸倒引当金繰入額	34	16	0
ポイント引当金繰入額	2,940	2,348	26
のれん償却額	377	423	3
退職給付費用	122	106	1
その他	47,428	44,128	425
合計	¥172,395	¥158,708	\$1,540

## 20. 退職給付費用

2017年及び2016年6月期における退職給付費用に関する概要は次の通りであります。

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は2014年10月より確定拠出年金制度を導入しております。

### 2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2017年6月期122百万円（1百万U.S.ドル）、2016年6月期106百万円です。

## 21. 減損損失

2017年及び2016年6月期における減損損失に関する概要は次の通りであります。

2017年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
関東	店舗設備	建物及び構築物	¥1,299	\$12
関東	賃貸不動産	建物及び構築物	22	0
中部	店舗設備	建物及び構築物	39	0
近畿	店舗設備	建物及び構築物	125	1
海外	店舗設備	建物及び構築物	52	1
合計			¥1,537	\$14

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2017年6月期において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,515百万円（14百万U.S.ドル））として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

また、収益性の低下している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物22百万円（0百万U.S.ドル）であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

2016年6月期

場所	用途	種類	単位：百万円 (注記2)
関東	店舗設備	建物及び構築物	¥42
関東	遊休資産	建物及び構築物、土地	137
合計			¥179

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

2016年6月期において、店舗閉店に伴い遊休状態となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物106百万円、土地31百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

## 22. 関連当事者との取引

2017年及び2016年6月期における関連当事者との取引に関する概要は次の通りであります。

2017年6月期

会社等の名称	属性	取引の内容	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
アクリーティブ株式会社	関連会社	資金の回収	¥7,500	\$67

\*アクリーティブ株式会社は芙蓉総合リース株式会社が行った公開買付の結果、2017年1月19日付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

2016年6月期

記載すべき重要なものはありません。

## 23. 1株当たり当期純利益の計算

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
親会社株主に帰属する当期純利益	¥33,082	¥24,938	\$295
調整後当期純利益	¥33,082	¥24,938	\$295

	2017	2016
加重平均株式数	158,148,194 株	158,082,461 株
調整株式数： ストックオプション	103,522	107,620
潜在株式調整後加重平均株式数	158,251,716 株	158,190,081 株

	単位：円 (注記2)		単位：U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
1株当たり純資産額	¥1,637.77	¥1,464.31	\$14.62
1株当たり当期純利益	209.18	157.76	1.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209.04	157.65	1.87

## 24. 損益に関する補足的情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>固定資産売却益の内訳</b>			
建物及び構築物	¥802	¥73	\$7
器具備品	0	0	0
土地	8,964	44	80
売却費用	(219)	—	(2)
その他	—	0	—
合計	¥9,547	¥117	\$85

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>固定資産除却損の内訳</b>			
建物及び構築物	¥165	¥171	\$1
器具備品	52	27	1
撤去費用	30	70	0
その他	4	11	0
合計	¥251	¥279	\$2

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
<b>店舗閉鎖損失の内訳</b>			
建物及び構築物	¥547	¥681	\$5
器具備品	59	22	1
撤去費用	353	479	3
その他	—	15	—
合計	¥959	¥1,197	\$9

## 25. キャッシュ・フロー情報

2017年及び2016年6月30日現在のキャッシュ・フロー情報は、次の通りであります。

### 1. 現金及び現金同等物の情報

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
現金及び預金勘定	¥76,340	¥42,894	\$682
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,804	1,652	16
担保に供している定期預金	(50)	(50)	(1)
現金及び現金同等物	¥78,094	¥44,496	\$697

### 2. 2017年6月期に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアクリーティブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
流動資産	¥19,013		\$170
固定資産	1,192		11
のれん	936		8
流動負債	(11,070)		(99)
固定負債	(873)		(8)
その他	(6)		(0)
非支配株主持分	(3,978)		(36)
売却後の投資勘定	(2,323)		(21)
関係会社株式売却益	2,968		27
関係会社株式売却価額	5,859		52
現金及び現金同等物	(2,594)		(23)
差引：売却による収入	¥3,265		\$29

## 26. 賃貸等不動産関係

2017年及び2016年6月期における、賃貸不動産関係情報は、次の通りであります。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。2017年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,681百万円（24百万U.S.ドル、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、売却による損益は7,570百万円（68百万U.S.ドル）であります。2016年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,638百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は137百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、2017年及び2016年6月期増減額及び時価は、次の通りであります。

2017年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			期末時価 <sup>*2</sup>
期首残高	期中増減額 <sup>*3</sup>	期末残高 <sup>*1</sup>	
¥56,857	¥1,309	¥58,166	¥64,426

単位：百万U.S.ドル（注記2）			
連結貸借対照表計上額			期末時価 <sup>*2</sup>
期首残高	期中増減額 <sup>*3</sup>	期末残高 <sup>*1</sup>	
\$508	\$11	\$519	\$575

2016年6月期

単位：百万円（注記2）			
連結貸借対照表計上額			期末時価 <sup>*2</sup>
期首残高	期中増減額 <sup>*3</sup>	期末残高 <sup>*1</sup>	
¥48,577	¥8,280	¥56,857	¥62,400

\*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

\*2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

\*3 2017年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9,209百万円（82百万U.S.ドル））であり、主な減少額は賃貸割合変更等（4,729百万円（42百万U.S.ドル））、不動産売却（3,171百万円（28百万U.S.ドル））であります。2016年6月期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,159百万円）、賃貸割合変更等（5,700百万円）であり、主な減少額は不動産売却（442百万円）、遊休不動産の減損損失（137百万円）であります。

## 27. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～30年と見積り、割引率は0.00%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	単位：百万円 (注記2)		単位：百万U.S.ドル (注記2)
	2017	2016	2017
期首残高	¥5,177	¥3,881	\$46
有形固定資産の取得に伴う増加額	791	1,353	7
時の経過による調整額	56	53	1
資産除去債務の消滅による減少額	—	(110)	—
期末残高	¥6,024	¥5,177	\$54

### 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 28. 企業結合等関係

### 共通支配下の取引等

#### (子会社株式の追加取得)

##### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本アセットマーケティング株式会社  
事業内容：テナント賃貸事業

#### (2) 企業結合日

2017年1月17日

#### (3) 企業結合の法的形式

同社の発行した新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債に係る転換請求権の行使による株式の取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループと同社の協力関係をより強化し、事業協力を深めることが当社グループの企業価値向上につながると判断したため、同社の株式を23.42%追加取得し、当社の持分比率は72.62%となりました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。



### 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
取得の対価		
現金及び預金	¥9,990	\$89
新株予約権	58	1
転換社債型新株予約権付社債	25,000	223
取得原価	¥35,048	\$313

### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
4,159百万円 (37百万U.S.ドル)

#### 事業分離

##### (子会社株式の一部売却)

##### 1. 事業分離の概要

- 分離先企業の名称  
芙蓉総合リース株式会社
- 分離した事業の内容  
アクリーティブ株式会社 (売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービス)
- 事業分離を行った主な理由  
金融業を主たる事業とするアクリーティブ株式会社の企業価値の向上を図るには、同じく金融業に関するノウハウ・専門性を有する会社のもとで、成長戦略の構築を行うことが望ましいと判断したため、芙蓉総合リース株式会社が実施する公開買付けに応募し、保有する株式の一部を譲渡しました。これにより、同社に対する当社の持分比率が49.17%から22.29%となったため、同社は持分法適用関連会社となっております。
- 事業分離日  
2017年1月19日
- 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金のみとする株式譲渡

##### 2. 実施した会計処理の概要

- 移転損益の金額  
関係会社株式売却益 2,968百万円 (27百万U.S.ドル)
- 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
流動資産	¥19,013	\$170
固定資産	1,192	10
資産合計	20,205	180
流動負債	11,070	99
固定負債	873	8
負債合計	11,943	107

- 会計処理  
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」としております。

##### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

##### 4. 2017年6月期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
売上高	¥984	\$9
営業利益	703	6

## 29. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「3. 重要な会計方針の要約」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年及び2016年6月期における、報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、次の通りであります。

2017年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 <sup>*1</sup>	計	調整額 <sup>*2</sup>	連結 <sup>*3</sup>
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥801,802	¥20,559	¥822,361	¥6,437	¥828,798	¥－	¥828,798
セグメント間の内部売上または振替高	487	20,054	20,541	9,156	29,697	(29,697)	－
計	802,289	40,613	842,902	15,593	858,495	(29,697)	828,798
セグメント利益	23,693	16,123	39,816	6,395	46,211	(26)	46,185
セグメント資産	360,658	239,653	600,311	43,091	643,402	(534)	642,868
その他の項目 <sup>*4</sup>							
減価償却費	10,797	4,861	15,658	324	15,982	(30)	15,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,902	23,889	42,791	154	42,945	(1,892)	41,053

単位：百万 U.S. ドル（注記2）

	報告セグメント			その他 <sup>*1</sup>	計	調整額 <sup>*2</sup>	連結 <sup>*3</sup>
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$7,159	\$184	\$7,343	\$57	\$7,400	\$－	\$7,400
セグメント間の内部売上または振替高	4	179	183	82	265	(265)	－
計	7,163	363	7,526	139	7,665	(265)	7,400
セグメント利益	212	144	356	56	412	(0)	412
セグメント資産	3,220	2,140	5,360	385	5,745	(5)	5,740
その他の項目 <sup>*4</sup>							
減価償却費	96	43	139	3	142	(0)	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	213	382	1	383	(16)	367

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他 <sup>*1</sup>	計	調整額 <sup>*2</sup>	連結 <sup>*3</sup>
	リテール	テナント賃貸	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥733,333	¥19,781	¥753,114	¥6,478	¥759,592	¥－	¥759,592
セグメント間の内部売上または振替高	16	18,026	18,042	8,486	26,528	(26,528)	－
計	733,349	37,807	771,156	14,964	786,120	(26,528)	759,592
セグメント利益	22,746	14,159	36,905	6,733	43,638	(453)	43,185
セグメント資産	342,763	211,166	553,929	61,752	615,681	(55,113)	560,568
その他の項目 <sup>*4</sup>							
減価償却費	9,956	4,551	14,507	351	14,858	234	15,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,519	28,668	51,187	424	51,611	(5,785)	45,826

\*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

\*2 「調整額」の内容は以下の通りであります。

(1) 2017年6月期

セグメント利益の調整額（26）百万円（（0）百万 U.S.ドル）は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額（534）百万円（（55）百万 U.S.ドル）には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、投資有価証券）47,680百万円（426百万 U.S.ドル）と報告セグメント間の債権の相殺消去等（48,214）百万円（（430）百万 U.S.ドル）が含まれております。

(2) 2016年6月期

セグメント利益の調整額（453）百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額（55,113）百万円には、全社資産である当社、連結子会社株式会社ドン・キホーテ及び株式会社長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、投資有価証券）43,548百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等（98,661）百万円が含まれております。

\*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

**（関連情報）****1. 製品及びサービスごとの情報**

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**(2) 有形固定資産**

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥1,515	¥22	¥1,537	¥-	¥1,537	¥-	¥1,537

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	\$14	\$0	\$14	\$-	\$14	\$-	\$14

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額*	連結財務諸表 計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
減損損失	¥42	¥-	¥42	¥-	¥42	¥137	¥179

\*「調整額」の金額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

#### 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2017年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥186	¥84	¥270	¥107	¥377	¥-	¥377
当期末残高	3,161	1,221	4,382	981	5,363	-	5,363

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$1	\$1	\$2	\$1	\$3	\$-	\$3
当期末残高	28	11	39	9	48	-	48

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86
当期末残高	353	-	353	-	353	-	353

単位：百万U.S.ドル（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	\$1	\$-	\$1	\$-	\$1	\$-	\$1
当期末残高	3	-	3	-	3	-	3

2016年6月期

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥197	¥82	¥279	¥144	¥423	¥-	¥423
当期末残高	3,365	1,303	4,668	2,184	6,852	-	6,852

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

単位：百万円（注記2）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務 諸表計上額
	リテール	テナント賃貸	計				
当期償却額	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86	¥-	¥86
当期末残高	439	-	439	-	439	-	439

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年6月期

該当事項はありません。

2016年6月期

該当事項はありません。

## 30. 後発事象

### 1. 現金配当

2017年9月27日に開催された当社株主総会において下記の現金配当に関する議案が承認されております。なお、当該現金配当については2017年6月30日に終了する連結会計年度の財務諸表には反映されていません。

	単位：百万円 (注記2)	単位：百万U.S.ドル (注記2)
現金配当		
(1株あたり 21.00円＝0.19U.S.ドル)	¥3,322	\$30

### 2. 多額の資金の借入

当社は、2017年3月7日に締結しました、劣後特約付ローン（以下、「本劣後ローン」）総額100,000百万円（893百万U.S.ドル）の資金調達を2017年7月3日に以下の内容で実行しております。

- (1) 調達総額 100,000百万円（893百万U.S.ドル）
- (2) 契約締結日 2017年3月7日
- (3) 借入実行日 2017年7月3日
- (4) 最終弁済期日 2067年7月3日  
ただし、2022年7月3日以降の各利払日において、元本の全部または一部の期限前返済が可能（\*）
- (5) 資金使途 一般事業資金及び有利子負債返済資金
- (6) 適用利率 2017年7月3日から2027年7月3日までは3ヵ月日本円TIBORをベースとした変動金利  
2027年7月3日以降は1.00%ステップアップした変動金利
- (7) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (8) 劣後特約 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続または日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した支払請求権を有する
- (9) 借換制限条項 なし（\*）
- (10) 貸付人 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行 他3行
- (11) 格付機関による資本性評価 資本性「中」・「50」  
(株式会社日本格付研究所)

\*本劣後ローンを期限前弁済する場合には、格付機関から本劣後ローンと同等以上の資本性が認定される商品により本劣後ローンを借り換えることを想定しております。ただし、一定の財務基準を満たす場合には見送ることも可能となっております。

### 3. 資本・業務提携に関する契約書の締結

当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマートHD」という。）との間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携（以下「本業務提携」という。）及びユニー・ファミリーマートHDの100%子会社であるユニー株式会社（以下「ユニー」という。）株式の一部を当社に譲渡することを内容とする資本提携（以下「本資本提携」といい、本業務提携と併せて以下「本提携」と総称する。）について、2017年8月24日開催の取締役会において決議を行い、2017年8月31日に本提携契約書を締結いたしました。

#### (1) 本提携の背景及び目的

当社及びユニー・ファミリーマートHDは、それぞれの経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした協業や相互補完効果の獲得を目的として、両社の業務提携に向けた検討を行った結果、本業務提携の推進に加えて、GMS事業を力強く成長させるためには、食品事業等、ユニーの従来の強みはさらに磨きをかけつつ、当社が有する、若年層を含めた幅広い客層からの支持、アミューズメント性の強い時間消費型の店舗展開、ナイトマーケットやインバウンド市場への対応等のノウハウも活用していくことが、ユニーの中長期的な企業価値の向上に資すると判断するに至り、GMS事業については、本業務提携による協業のみならず、資本を含めた緊

密な連携を行うことを決定いたしました。

#### (2) 本資本提携に係る契約内容

当社は、ユニー・ファミリーマートHDの100%子会社であるユニーの発行済株式総数の40%にあたる80,000株を取得予定であります。

#### (3) 本業務提携に係る契約内容

- ① 小売事業における協働
- ② 商品の共同開発・共同仕入れ・共同販促
- ③ 物流機能の合理化
- ④ 海外市場及び新業態開発での協働
- ⑤ 人事交流
- ⑥ 金融等のサービス

#### (4) 日程

取締役会決議日	2017年8月24日
基本合意書締結日	2017年8月24日
本提携契約書締結日	2017年8月31日
本株式譲渡実行日	2017年11月（予定）

\*本株式譲渡の実行は、日本の競争法に基づく必要な手続が完了すること等を条件としております。



## 独立監査人の監査報告書（訳文）

### 株式会社ドンキホーテホールディングス取締役会及び株主宛

私たちは、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2017年6月30日及び2016年6月30日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表に関する注記事項の監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し、実施することを要求している。

監査は、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちの意見では、上記連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及びその連結子会社の2017年6月30日及び2016年6月30日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年3月7日付で締結した劣後特約付ローン契約に基づき、2017年7月3日付で多額の資金の借入を実行した。
  2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年8月24日開催の取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携について決議し、2017年8月31日付で提携契約書を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 便宜的な換算

連結財務諸表に表示されている米ドルの金額は、連結財務諸表の注記2に記載されている方法によって米ドルに換算されている。

#### UHY東京監査法人

東京、日本

2017年9月27日

#### 会計原則と監査基準について

会計原則や監査基準とその適用は国によって異なっており、財政状態や経営成績の表示に大きな影響を与えることがありうる点に留意が必要である。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき財務省の地方財務局に提出されたものを基礎として作成されている。監査基準とその適用方法も日本で一般に認められているものであり、当監査報告書は、財務省の地方財務局に提出された連結財務諸表に添付されている監査報告書の英訳である。添付の連結財務諸表と上記監査報告書の利用にあたっては、日本の会計原則、監査基準とその適用方法の十分な理解が必要である。

# 企業情報

## 会社の概況 (2017年6月30日現在)

### 商号

株式会社ドンキホーテホールディングス(英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)

### 事業内容

グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等

### 本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号(〒153-0042)

TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322

### 設立年月日

1980年9月5日

### 資本金

224億25百万円

### 従業員数(正社員数)

46名(連結6,708名)

### 店舗数(連結)

368店

## 役員 (2017年9月27日現在)

代表取締役社長 兼 CEO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役 兼 CCO	吉田 直樹
取締役	阿部 博史
取締役	石井 祐司
取締役	大橋 展晴
取締役	鈴木 康介
取締役	西井 剛
取締役	芳賀 剛
取締役	丸山 哲治
取締役(常勤監査等委員)	和田 尚二
社外取締役(監査等委員)	井上 幸彦
社外取締役(監査等委員)	吉村 泰典
社外取締役(監査等委員)	福田 富昭
社外取締役(監査等委員)	西谷 順平

## 株主・株式情報 (2017年6月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数 ————— 468,000,000株  
発行済株式の総数 ————— 158,178,760株  
自己株式の総数 ————— 4,633株

### 株主数

8,781名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
LA MANCHA	18,000,000	11.38
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B.V.	15,507,000	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)*	9,493,400	6.00
株式会社安隆商事	8,280,000	5.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,346,231	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)*	5,480,800	3.47
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,326,582	3.37
公益財団法人安田奨学財団	3,600,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,405,816	2.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,069,126	1.94

(注)持株比率は自己株式(4,633株)を控除して計算しています。\*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させております。

### 所有者別状況

所有者区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関・金融商品取引業者	96	31,711,362	20.0
その他の法人	89	12,136,315	7.7
外国法人等	583	110,729,073	70.0
個人その他*	8,013	3,602,010	2.3
計	8,781	158,178,760	100.0

\*「個人その他」の持株数には自己株式(4,633株)が含まれております。

当社は「JPX日経インデックス400」採用銘柄です。



**JPX-NIKKEI 400**  
2013-2017 年度選定

当社は、2017年8月31日より株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に採用されました。同指数への採用は5回連続となります。「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成されています。

株式会社

**ドン.キホーテ HLDGS**  
Don Quijote HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10  
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322  
<http://www.donki-hd.co.jp/>

